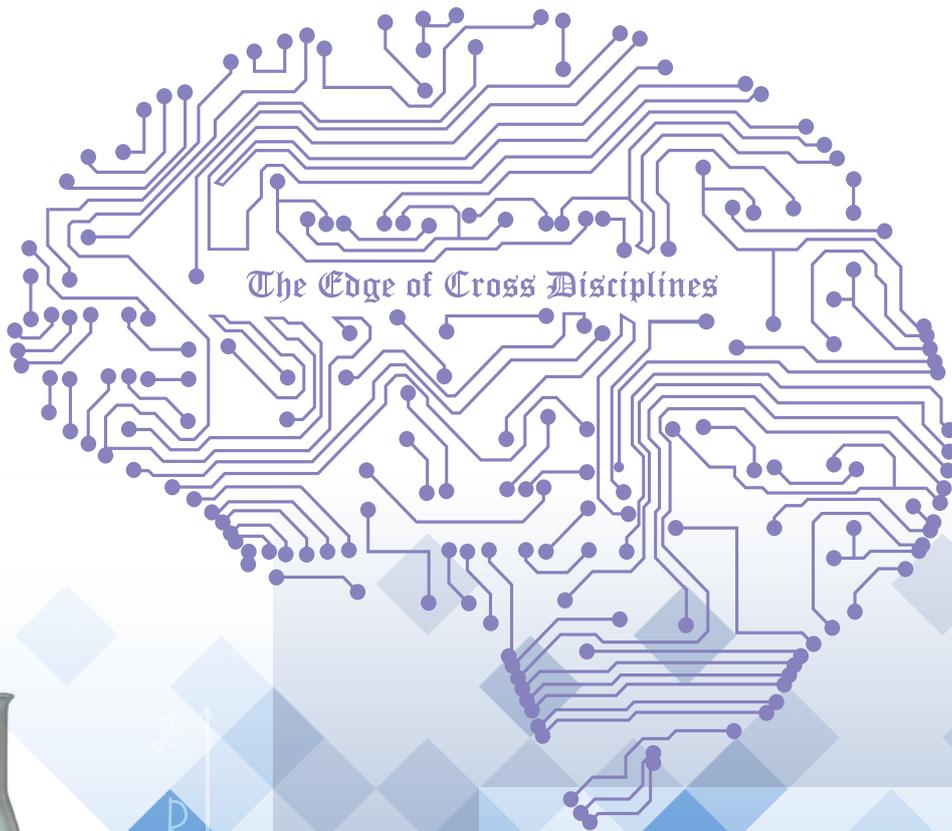


RIST TUS

Research Institute for Science & Technology

東京理科大学 研究推進機構
総合研究院

2021/2022



創薬・バイオ

実践的有機合成を基盤とした
ケミカルバイオロジー研究部門
アカデミック・ディテリング・
データベース部門
核酸創薬研究部門
合成生物学研究部門
生物環境イノベーション研究部門
再生医療を加速する超細胞・
DDS開発研究部門

環境・情報・社会

火災科学研究所
スペースシステム創造研究センター
先端都市建築研究部門
統計科学研究部門
技術経営戦略・
金融工学社会実装研究部門
パラレル脳センシング技術研究部門
デジタルトランスフォーメーション
研究部門

RIST TUS

Research Institute for Science & Technology

構造材料・機械・流体・建築

先進複合材料・構造CAE研究部門

基礎・計測

数理解析連携研究部門
ナノ量子情報研究部門
先端的代数学融合研究部門

物質・材料

ウォーターフロンティア研究センター
ナノカーボン研究部門
界面科学研究部門
再生可能エネルギー技術研究部門
アンビエントデバイス研究部門
先端エネルギー変換研究部門

研究センター

国、地方公共団体、産業界等から活動に必要な研究費を獲得し、本学における研究戦略上重要な取り組みを行う研究組織

研究部門

本学及び学外の選抜された研究者によって構成され、シナジー効果を発揮し、学際的・分野横断的な「理科大ならではの」(Only at TUS)の研究活動を展開する中核的研究組織

共同利用・共同研究拠点

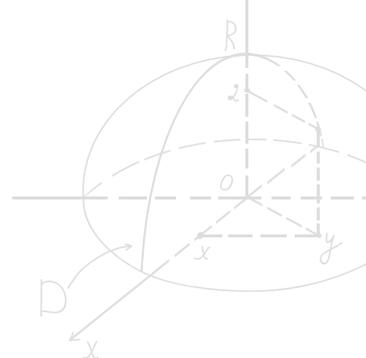
文部科学省より共同利用・共同研究拠点として認定され、学外の研究者と行う先端的共同研究拠点

“領域”

共通の研究テーマをもつRIST「グループ」

共創プロジェクト

本学と企業による社会貢献を目指した新たな価値の共創を推進する研究組織



総合研究院長挨拶

大学の両輪は「教育」と「研究」です。

「教育」はそれぞれの学部・研究科において、「教養」とそれぞれの学問分野固有の「専門知識」両面の確かな基礎知識の修得を推進します。「研究」は基礎知識を基盤として、学問の分野を超え、さらなる高度な専門知識と的確な問題解決力による探求活動です。

「教育」を縦軸とすれば「研究」は横軸。総合研究院は、2021年4月現在、3研究センター、20研究部門、1共同利用・共同研究拠点、1共創プロジェクトを擁する横軸を具現化した横断的研究組織です。様々な学問分野の基礎知識を礎とし、基礎と応用、学内と学外、国内と海外そして学問分野、センターや部門などのあらゆる壁を越えて、横断的に相互に作用しながら質の高いオリジナルな研究を遂行しています。

本院では、国際連合が2015年にSDGs(持続可能な開発目標)を定める以前より、環境問題やエネルギー問題を意識した研究を進めており、本年(2021年)4月、「ウォーターフロンティア研究センター」と「スペースシステム創造研究センター」の2センターが始動しました。

「ウォーターフロンティア研究センター」は、従前の「ウォーターフロンティアサイエンス&テクノロジー研究センター(2016年設置)」の研究をさらに推し進め、人類の水利用技術発展に貢献するため、「水界面」に焦点を当て、材料創成・計測分析・理論解析など様々なアプローチからの研究を進めています。

「スペースシステム創造研究センター」は、エネルギー・環境問題の解決を目指し、「光触媒国際研究センター(2013年設置)」と「スペース・コロニー研究センター(2017年設置)」を発展改組したものです。ここでは、今までに培った光触媒技術による環境浄化・エネルギー創成に関わる総合システムの宇宙利用の研究と「宇宙」という極限閉鎖環境下で必要な空気・水・食料やエネルギーなど様々な居住技術の地上活用を研究する「地上一宇宙Dual開発」を行います。

また、同じく本年より「共創プロジェクト」という新しい共同研究の仕組みをスタートさせました。これは本学の教員と企業による共同研究の成果や知見を学内外に発信することにより、新たな価値の創造に寄与することを目的としています。企業等の中期的な研究開発戦略にあった確実な研究成果が期待できる「知の共創」と呼ぶべき研究活動です。

総合研究院の目標は、教員人事の流動性・機動性の強化と社会との繋がり強化を実現し、活力と求心力に富んだ魅力溢れる研究環境を生かして、次世代の社会を担う創造性豊かで多様性に富んだ多くの優れた人材を輩出していくことと、東京理科大学ならではの新しい学問の流れと可視化できる研究成果を創出することです。

総合研究院は、センターや部門間の壁を越えて連携し研究することで、SDGsが示す地球規模の課題の解決に向けて取り組んでいきます。

東京理科大学総合研究院長

高柳英明



FOCUS ①

総合研究院に「共創プロジェクト」を創設 「花王Kireina未来共創プロジェクト」スタート

東京理科大学は、2021年4月1日、総合研究院に「共創プロジェクト」を創設し、その最初のプロジェクトとして、花王株式会社との共同研究契約に基づき、「花王Kireina未来共創プロジェクト」を設置しました。

「共創プロジェクト」とは

共創プロジェクトとは、企業等と本学との共同研究のうち、社会課題解決に貢献することを目指したものです。実施される共同研究の内容や、研究成果を広く国内外へ発信することにより、企業、理科大、そして社会へ新たな価値を創造する研究プロジェクトです。

企業等の中期的な研究開発戦略にあった確実な研究成果が期待できる「知の共創」と呼ぶべき研究活動と位置付けています。

「花王Kireina未来共創プロジェクト」について

本学では、教育研究理念である「自然・人間・社会とこれらの調和的発展のための科学と技術の創造」をもとに、教育と研究を通じて社会のさまざまな問題を解決していくことを目指しています。また、花王は、中期経営計画の中で「未来の命を守る会社になる」という方向性を示しており、人々の喜びと満足のある豊かな生活文化の実現と社会のサステナビリティへ貢献するための研究開発を行っています。このように、科学技術を通じて社会問題の解決に取り組む両者が、協働して研究開発を推進することによる大きなシナジー効果が期待されます。

「花王Kireina未来共創プロジェクト」では、両者がそれぞれの社会的使命およびその役割を認識しつつ、人々の暮らしを豊かにするための革新的な技術開発を推進します。

当初の共同研究テーマとしては以下の3つを設定しています。

テーマ1

バイオ燃料電池・
バイオセンサに関する研究

テーマ2

泡の制御・
機能化に関する研究

テーマ3

痛みの神経・
分子メカニズムに関する研究

本学の世界をリードする生物電気化学および界面科学、脳科学に関する知見と、花王の製品開発研究および基盤技術研究を融合させることで、イノベティブな成果を創出する体制を構築します。

花王Kireina未来共創プロジェクト教員

理工学部先端化学科 四反田 功 准教授(プロジェクト担当責任者)

理学部第一部化学科 由井 宏治 教授

先進工学部生命システム工学科 瀬木 恵里 教授

【設置期間: 2021年4月1日~2024年3月31日】

担当責任者



プロジェクト担当責任者
四反田功 准教授



花王株式会社 [担当責任者]
経営サポートセンター外部連携室
松尾恵子 室長



花王株式会社
経営サポートセンター外部連携室
石倉康寛 マネージャー

FOCUS ②

総合研究院 火災科学研究所

大学初 防耐火構造等の性能評価業務を開始

火災科学研究所は建築基準法に基づく指定性能評価機関として、国土交通大臣から2021年2月に指定されました。建築基準法に規定された構造方法等の認定のための性能評価を実施いたします。防耐火構造等の性能評価について、現在7つの機関が指定されていますが、大学として唯一の指定となります。

火災安全の確保を目的として、建築物の柱や梁、壁、床等の部材や開口部に設ける防火戸等に対し、火災で壊れることや延焼を防止する性能(耐火性能)を有する防耐火構造であることが要求されています。性能評価では、これらの部材が必要な耐火性能を有していることを、火災による加熱を再現した耐火試験により確かめます。



実験棟の外観

耐火試験には、火災科学研究所の実験棟に設置されている大型耐火炉(壁炉)を利用します。壁や防火戸、防火シャッターなどの試験体を設置して、あらかじめ決められた時間、国際的に定められた加熱温度曲線に沿って加熱を与えます。耐火試験は実大規模で行うことが原則であり、最大高さ3.5m、幅3.5mまでの試験を行うことが可能です。

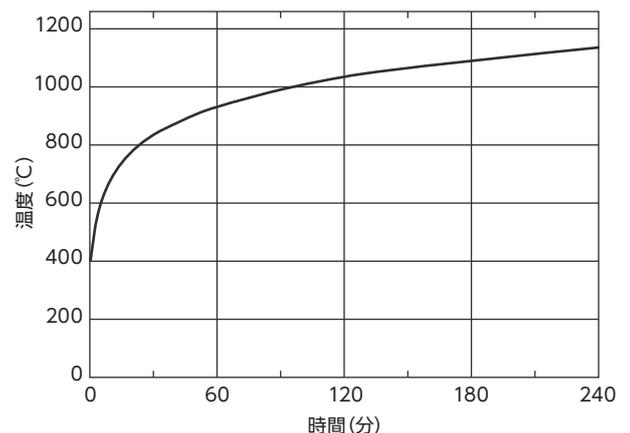
新たな性能評価業務を通じて、今まで以上に火災安全性の向上に貢献することが期待されます。



防火設備の試験の様子



大型壁炉



国際規格 (ISO834) で定められた加熱曲線

INDEX

物質・材料

- 07 ウォーターフロンティア研究センター
- 08 ナノカーボン研究部門
- 09 界面科学研究部門
- 10 再生可能エネルギー技術研究部門
- 11 アンビエントデバイス研究部門
- 12 先端エネルギー変換研究部門

構造材料・機械・流体・建築

- 13 先進複合材料・構造CAE研究部門

創薬・バイオ

- 14 実践的有機合成を基盤としたケミカルバイオロジー研究部門
- 15 アカデミック・ディテリング・データベース部門
- 16 核酸創薬研究部門
- 17 合成生物学研究部門
- 18 生物環境イノベーション研究部門
- 19 再生医療を加速する超細胞・DDS開発研究部門

環境・情報・社会

- 20 火災科学研究所
- 21 スペースシステム創造研究センター
- 22 先端都市建築研究部門
- 23 統計科学研究部門
- 24 技術経営戦略・金融工学社会実装研究部門
- 25 パラレル脳センシング技術研究部門
- 26 デジタルトランスフォーメーション研究部門

基礎・計測

- 27 数理解析連携研究部門
- 28 ナノ量子情報研究部門
- 29 先端の代数学融合研究部門

共同利用・共同研究拠点

- 30 火災安全科学研究拠点

総合研究院沿革・総合研究院組織図

- 32 総合研究院沿革
- 33 総合研究院組織図
交通アクセス



Only at TUS

ウォーターフロンティア 研究センター

Water Frontier Research Center (WaTUS)

目的	本研究センターでは、物質・材料表面と水との接点である「水界面」について、分野の垣根を越えた最先端研究により、学理探究と制御則を見出すことを目的とします
今後の展開	学内外・国内外の研究者との連携の強化とともに、産業界との共同研究を進め、水研究のワンストップサービスを提供する研究拠点の形成を目指します

部門長
工学部機械工学科 教授
元祐 昌廣
Masahiro Motosuke



水は我々の身の回りに存在する最も身近な物質のひとつでありながら、未解明な部分が多い不思議さを秘めています。本センターでは、水と物質表面が強い相互作用を示す「水界面」における学術研究を推進していくとともに産業界に向けたソリューション提供を行う、世界唯一の研究拠点の形成を目指します。

物質と水との接点である「水界面」研究に特化した国際的コア研究拠点

センター設立の背景

「水」は、生命活動の基盤を形成する重要な物質であり、我々人間を含めてほとんどの生命体は水の恩恵なしに生きていくことはできません。酸素や養分、老廃物の輸送媒体や、細胞や組織内部の構造化と維持を担うなど様々な機能を有しております。また、各種の生活・産業分野においても、飲用、洗浄や浸漬、塗布などの多くの工程において不可欠であり、有史上最も長く頻りに利用されてきた物質といっても過言ではありません。しかしながら、その性質や機能については未解明な部分が多く、なかでも、物質表面と水の相互作用が強く関わる「水界面」については特に理解と制御が難しい領域です (図1)。

この課題に取り組むために、2016年11月にウォーターフロンティアサイエンス&テクノロジー研究センター (Water Frontier Science & Technology Research Center, W-FST) が由井宏治教授 (理学部第一部化学科) をセンター長として設立され、4年と4ヶ月の間、研究活動を行ってきました。この活動を通じ、物質や材料表面の特性や機能発現に決定的な役割を果たす水の研究が非常に重要で、特に産業界からのニーズが高く、発展的に継続すべきであるという結論に至り、この度、改組を経て、ウォーターフロンティア研究センター (Water Frontier Research Center, WaTUS [読み: ウォータス]) を設置することとなりました。

センターの活動戦略

本センターでは、これまでに培った分野横断型の研究体制を維持しつつ、活動のフィールドを広げ、

- (i) 水界面に関する学術研究のさらなる深化
 - (ii) 国際的コア研究拠点の形成
 - (iii) 産業界とともに問題解決を目指す水研究のワンストップサービスの確立
 - (iv) 水研究を通じた理科大の可視化
- の4項目について重点的に活動を展開していきます (図2)。

「水界面」に関する最先端研究を遂行しながら世界随一の研究拠点を形成していくためには、本センターは国内外の学術界における研究者が集う場であることはもちろんですが、それだけでなく、産業界が抱える様々な課題にソリューションを提供する、問題解決型の研究組織として確固たる存在感を出していくことも必要であると考えています。そのためには、センターに関わる研究者が一丸となり、学術研究や基礎研究の推進に加えて、企業との連携を強化していくことが重要です。

センターにおける研究体制

本センターでは、「水界面」の研究を進めるために、従来の学問領域の垣根を超えた学際的な共同研究を推進します。そのために、研究アプローチとして、材料生成、計測分析、理論解析、の3項目、そして、研究ターゲットとして、物質と水、生命と水、環境と水、の3項目が有機的に絡み合う3×3方式のマトリックス型の研究ユニットを編成する点が特徴的です (図3)。このマトリックス型の編成では、機能性材料を創生する研究者、高度な計測・分析技術を開発する研究者、理論解析やシミュレーションを専門とする研究者が三位一体で共同研究を実施し、各研究ターゲットに取り組む体制となっています。各々が自身の得意分野を活かしながら連携を深めることで、シナジー効果を生み出

すことがその狙いです。また、各メンバーが所属するユニットは便宜的なものですので、その枠に囚われることなく自由に連携し合いながら、水界面の研究を進めていきます。

- 物質と水**：物質・材料サイドから水との関わりを意識した研究開発を進める。主としてマテリアル研究を核とする。
- 生命と水**：水と人や医療との関わりを意識した研究開発を進める。バイオ分析、生体医学、医療貢献を志向する。
- 環境と水**：人間社会を取り巻く環境と水との関わりを意識した研究開発を進める。地球科学、省エネルギー技術開発などを対象とする。

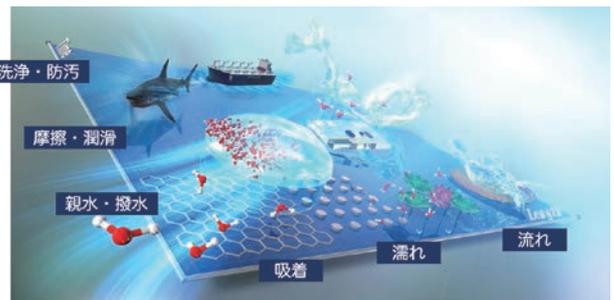


図1 原子・分子スケールからマクロスケールに渡る「水界面」に関わる現象とその応用

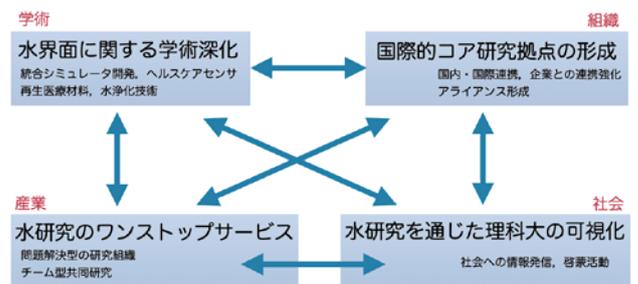


図2 本研究センターの活動戦略

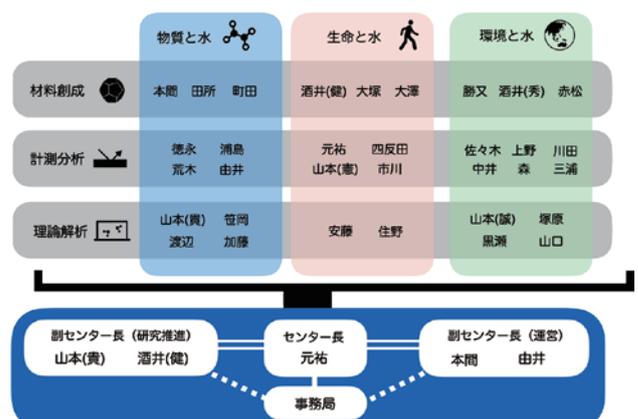


図3 マトリックス型の編成とそれを支えるセンターの運営体制

ナノカーボン研究部門

Division of Nanocarbon Research

部門長
理学部第一部物理学科 教授

山本 貴博
Takahiro Yamamoto



目的

カーボンナノチューブ、グラフェンに関わる新奇物性の解明とともに、ナノチューブのナノ空間を利用した物質科学およびナノチューブと各種分子との相互作用を利用した物質科学の構築とその応用を目指します

今後の展開

部門内の連携研究によるオリジナルかつ世界最先端の成果を創出し、ナノカーボンの研究拠点を形成します

ナノカーボンに関する研究は多くの研究機関で精力的に行われています。その中であっても、先進的研究者が連携してナノカーボンを総合的に研究する本研究部門はユニークな組織です。特に、理論と実験の緊密な連携研究の遂行に特徴があります。本研究部門から新しい研究領域を創成することを目指して研究を進めます。

カーボンナノチューブとグラフェンに関わる基礎研究および応用研究を展開します

カーボンナノチューブやグラフェンは、炭素の6員環ネットワーク（蜂の巣構造）で構成される低次元（線状および平面状）の物質です。炭素間の共有結合により、単層であっても自己保持できる機械的な強靱性と化学的な安定性を有しています。また、炭素原子の幾何学配置と低次元性にともなう特異な電子構造を持つことから、3次元の結晶にはない物性が現れます。グラフェンが2010年のノーベル物理学賞の対象になったように、カーボンナノチューブ、グラフェンをはじめとするナノカーボンは現在の基礎科学の大きな研究対象となっています。今後、ナノカーボンは産業革命における鉄、情報通信革命におけるシリコンに続き、新たな産業上の革命を担う主役となることが期待されます。

本研究部門は、ナノカーボンに関して先進的な研究を行っている物性理論、物性実験、電気工学、熱工学、生物物理それぞれの分野の専門家が、相互の情報交換および連携によりナノカーボンに関する基礎から応用までの研究を推進することを特色とします。これら先進的研究者が1つの研究部門に集結することにより、テーマ間のシナジー効果が発揮され、研究が大きく加速・発展することが期待されます。

研究テーマ

【ナノ空間の物質科学】

- 構造が制御されたナノ空間として1本のナノチューブを用いた分光実験・電子顕微鏡観察および分子動力学シミュレーションから、水分子をはじめとする各種分子とナノチューブのナノスケールにおける相互作用を調べ、ナノ空間における物質の状態を解明します。また、ナノチューブのポリマーなどとの複合材料としての応用研究を行うと同時に、その際重要になってくるナノチューブと他の物質との相互作用の理解を目指します。
- ナノチューブに吸着された分子や原子、導入された欠陥を含めた広義の複合構造体に対し、その基礎物性を第一原理電子状態計算と、モデル計算の手法から明らかにします。

【ナノカーボン・ハイブリッド材料】

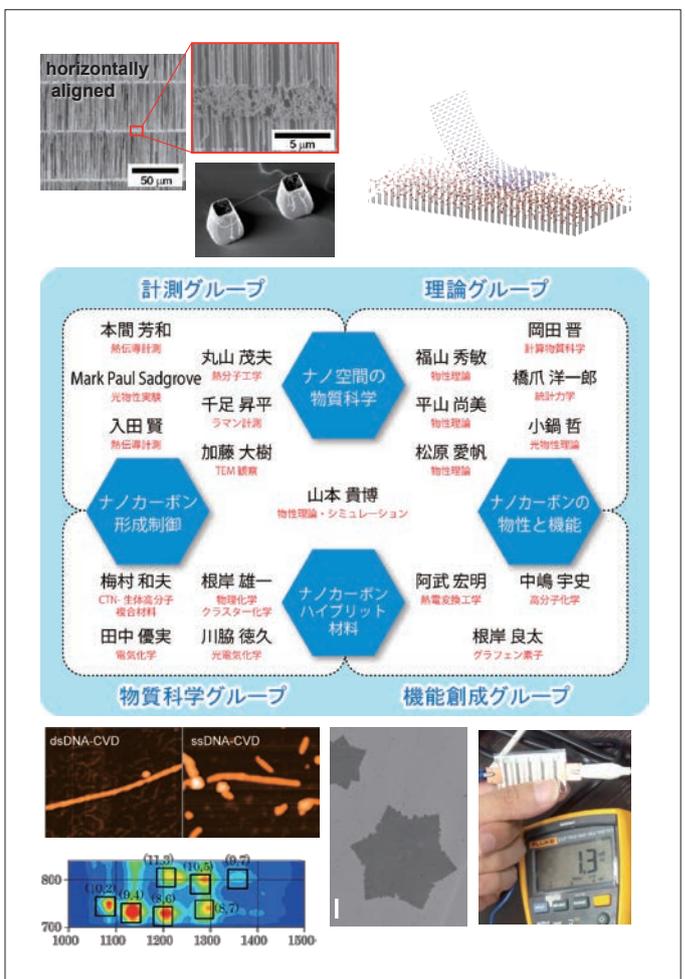
- ナノチューブと生体分子（DNA、蛋白質）の複合体についての構造物性研究を行います。具体的には、カーボンナノチューブの表面をDNA等で機能化した新たなナノバイオデバイスを作製し、生体分子の構造物性が保持されているか、さらには生体分子認識能が保持されているかを検証します。
- 複合構造において本質となるホスト・ゲスト間の相互作用の解明、その物性に及ぼす影響を明らかにします。

【ナノカーボン形成制御】

- シリコンや石英基板上での垂直配向成長、単結晶水晶基板上での水平配向成長といった様々なナノチューブの合成技術をもとに、より詳細な構造の制御を目指し新たな構造制御技術の開発を進めます。
- 新しいナノカーボン合成法としてアーク放電法に着目し、溶液中やそれ以外での合成雰囲気の見直しおよび放電電極を異種電極に変えた場合を含めて、新しいナノマテリアルの創製方法の開発研究を行います。またグラフェンの新製法を開発します。

【ナノカーボンの物性と機能】

- ナノカーボンを活用したエネルギー変換の物理と材料開発およびデバイス応用を行います。
- ナノカーボンを活用したペーパーエレクトロニクスの基盤を構築します。



界面科学研究部門

Division of Colloid and Interface Science

部門長
理工学部先端化学科 教授

酒井 秀樹
Hideki Sakai



すべての固体・液体物質は「表面」を有し、また物質と物質の間には「界面」が存在します。これらの「境界の空間」で生じる現象を理解し、また新しい機能性を有する「界面」を構築することを目的として研究を行っています。化学・物理・機械工学など様々な分野の研究者間の連携、また産業界との連携により、QOL(Quality of Life)の向上に貢献する成果を産み出すことを目指します。

目的 コロイド・界面科学における国内外における先導的役割を果たす

今後の展開

「界面の静的・動的挙動の解明」ならびに「新規機能性界面の構築」について、化学・物理・生物・機械工学などの異分野間の情報交換、および産学連携によって基礎から応用までの研究を実施する

表面・界面の物性評価ならびに新規機能性界面の構築に関する基礎／応用研究

界面科学は、点・線・面・体積（空間）を対象とし、次元・サイズ・形・境界・表裏・連結性などの幾何を要素とし、これらの現象を総括的に体系化する学問の一つです。特に、界面科学の取り扱う研究対象は、三次元のうち、少なくとも一次元がコロイド次元（1 nm - 1 μm）である「粒子」（三次元ともコロイド次元）、「線状（ワイヤー）」（二次元がコロイド次元）、「膜」（一次元のみがコロイド次元）が中心であり、取扱う研究対象が多岐にわたる固有の学問領域となっています。本研究部門では、界面を「異分野を融合した時空間的な機能発現の場」として捉え、従来の界面理論の検証・実証から出発し、新規な物性・機能・理論を創出し、最終的にこれまでにない新規機能性材料を開発することを目指します。具体的な研究対象は、ソフト（有機物中心）・ハード（無機物中心）・ナノ材料、バイオ材料など多岐にわたり、基礎と応用の視点からプロジェクトを推進します。

東京理科大学は、伝統的に「界面科学」を専門とする研究室が各キャンパスに設置されています。このような学問領域を専門とする研究者が集まり、1981年に「界面科学研究所」が設立され、キャンパス・学科横断型の研究所として活発に活動し、その活動は日本および世界において広く認知されているところとなっています。初代部門長である目黒謙次郎教授（理学部）以降、近藤保教授（薬学部）、上野貴教授（理学部）、今野紀二郎教授（工学部）、大島広行教授（薬学部）を経て、2013年からは河合武司教授（工学部）が部門長としてグループを牽引されてきました。さらに、2008年度～2012年度には、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択され、「界面科学研究センター」としての活動を行ってきました。

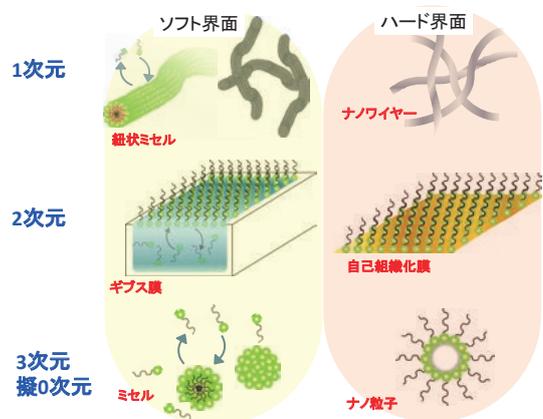
本研究部門では、界面科学の研究対象を、大きくソフト界面とハード界面の2つに分けて、動的な界面現象についての理解を深めることに取り組みます。ここでいうソフト界面とハード界面とは、界面を構成している物質で区別する一般的な定義とは異なり、「ソフト界面」とは界面を形成している分子（原子）が通常の観測時間内に常に入れ替わる動的な界面で、例えば界面活性剤により形成されるミセル（分子集合体）が相当します。一方「ハード界面」は表面構成分子（原子）の入れ替わりが（ほとんど）ないリジッドな界面で、例えば金属ナノ粒子は当然これに該当します。

本研究部門の特色は、化学・物理・バイオサイエンス・理論化学などの側面から界面科学を主題に研究を行っている研究者が、「界面のダイナミクス」と「対象の次元性」を意識しながら、相互の情報交換および連携によって界面現象に関する基礎から応用までの研究を実施することにあります。特に、これまで顕著な成果をあげることができた「光・温度・電気などの外部刺激に応答する刺激応答性界面」について、所属部員が連携して相乗的な成果をあげることを目指します。さらに、これまでは化学分野が中心であったメンバー構成に関して、物理・機械・薬学・理論科学・計測科学を専門とする研究者に加わっていただき、これまで顕著な成果を上げてきた「界面科学を利用したものづくり」に関して、先端計測科学や理論科学の支援を受けて、新たに「界面ダイナミクス／界面での反応機構の正確な理解」を行うことを目標とします。

これらにより、界面ならびに界面反応に関わる静的・動的な挙動や役割、構造についての新しい知見が得られ、それらの成果をもとに、新しい発想での「機能性材料の創製」につながる事が期待されます。

さらに、上述のアプローチにより得られた成果の産業界への発信を本学URAセンターの支援のもと、積極的に推進します。これについても個々の研

究者としての成果のみならず、企業研究者を対象とするセミナーの開催・コンソーシアム設立などの方策により、界面科学研究部門の組織としてのプレゼンスを高めていきたいと考えています。



重点課題	「界面ダイナミクスの先端計測」「先端バイオ界面」「高機能性刺激応答界面の構築」	
	ソフト界面	ハード界面
1次元	紐状ミセル、脂質ナノチューブ (酒井秀、河合)	貴金属ナノワイヤー（河合） カラム状分子錯体（田所）
2次元	界面活性剤吸着膜（佐々木、酒井健） 生体模倣膜（大塚、菊池、坂本） 有機機能薄膜（中山、金井）	自己組織化膜（佐々木） 生体模倣無機薄膜（橋詰） ダイヤモンド膜（近藤剛）
3次元 (擬0次元)	球状ミセル（近藤行、酒井秀） エマルション（酒井健、近藤行） ナノカプセル（牧野、稲木） デンドリマー（青木）	クラスター、ナノ粒子 (横岸、河合、酒井秀)

先端計測科学による界面評価
放射光分析（中山、金井）
和周波分光（佐々木）
QCM-D（酒井健）
Cryo-TEM（酒井秀）
小角中性子/X線散乱（住野、酒井秀）
J-PARC、装置メーカーとの連携

相乗的連携
部門／産業界との連携
・装置メーカーとの連携による
界面評価装置開発
・化粧品・製薬メーカーとの連携
(鈴木、渡辺、稲木)

理論科学・計算科学
による支援
(住野、金井、後藤、大島)
流体力学による現象解析
(石川)

部門の運営については、部門メンバーを「ソフト界面」と「ハード界面」を取り扱うグループに分け、さらにそれぞれの界面について、1次元、2次元、3次元の界面に分類して、界面における現象の正確な理解、ならびに界面科学を利用した「ものづくり」研究を推進します。各グループが連携して、次元毎によるソフト界面とハード界面の比較検討を行うとともに、これまで検討が十分ではなかった、「界面のダイナミクス」、すなわち動的界面現象についての知見を深めることに特に力を注ぎます。中でも、これまでに顕著な成果があがっている「刺激応答性界面」などのテーマについては更に研究を深化して only at TUS の成果を上げ、これをキーワードとした外部資金獲得につなげていく予定です。

再生可能エネルギー技術 研究部門

Renewable Energy Science & Technology Research Division

部門長
理工学部電気電子情報工学科 教授

杉山 睦
Mutsumi Sugiyama



- 目的** 安定して利用でき低コストな電力を供給する礎を提案し、東京理科大学における再生可能エネルギー利用技術の研究開発・教育を活性化ならびに促進させることを目的としています
- 今後の展開** 専門分野の異なる部門メンバーの積極的な交流により、学内外の共同研究を推進すると共に、再生可能エネルギー技術の斬新なコンセプトを創出します

2010年に発足した太陽光発電技術から時代の流れに即して改組した研究部門です。各種再生可能エネルギーデバイスからシステムに至る専門分野の異なるメンバーで構成されています。今後、ユニークな発電材料技術や、太陽光-風力-バイオマス発電などの融合的なシステム・インフラ等の開発を行っていきます。

太陽光・風力・バイオマス発電など再生可能エネルギーおよびシステムに関する研究開発

部門設立の背景と目的

21世紀の人類にとって最大の課題である地球温暖化問題の解決には、エネルギーを石炭、石油、天然ガスなどの化石エネルギーから自然エネルギーへと大幅にシフトすることが求められています。このような背景の下、前身の太陽光発電研究部門では、学内の太陽光発電関連研究の活性化を図り、国内外にその研究成果を発信し、地球温暖化問題の解決に取り組んできました。しかし現在では太陽光のみならず、風力発電やバイオマス発電、燃料電池など、多岐に渡る「再生可能エネルギー」に関する研究開発が進行しています。また、改組前の部門発足時は原発が安定的に電力を供給し、変動分を火力発電でフォローする単純な電力供給が取られていましたが、現在では多くの再生可能エネルギーが系統連系するに従って、電力安定供給のためのシステム・インフラの運用が非常に難しくかつ重要となってきました。本部門は、これまでの太陽光のみを扱ってきた部門を「再生可能エネルギー」全体を扱うように改組することによって、

- (i) 導入・運用コストが化石燃料を用いた発電と同レベルまで下げる発電素材開発
- (ii) 様々な発電方法で得られた電力の高効率マネージメント技術開発
- (iii) 新材料・新システム技術などの新技術開発
- (iv) 理科大内研究部門・外部研究機関のコラボ、新たな学内連携を活動目的としています。

部門の構成メンバー

本研究部門は、表に示す17名で構成されています。物理、化学、電気、電子、材料、経営を専門分野とする多様なメンバーで構成され、再生可能エネルギー利用技術の開発を目的として一堂に会して議論を深め、シナジー効果による大きな発展を目指す体制になっています。

表 再生可能エネルギー技術研究部門の構成メンバー

氏名	職名	所属学部等	主な研究分野
杉山 睦	教授・部門長	理工学部・電気電子情報工学科	半導体材料工学、薄膜太陽電池
趙 新為	教授	理学部第二部・物理学科	半導体ナノ材料工学、薄膜太陽電池
秋津 貴城	教授	理学部第二部・化学科	錯体化学・有機無機複合材料の光燃料電池
植田 譲	教授	工学部・電気工学科	太陽光発電システム
永田 衛男	准教授	工学部・工業化学科	錯体化学・有機無機複合材料の光合成
近藤 潤次	准教授	理工学部・電気電子情報工学科	太陽光発電、風力発電、電力系統
片山 昇	准教授	理工学部・電気電子情報工学科	燃料電池、水素貯蔵、エネルギーデバイス診断
生野 孝	准教授	先進工学部・電子システム工学科	表面界面、太陽電池、振動発電
原口 知之	講師	理学部第二部・化学科	錯体化学・色素増感太陽電池
中根 大輔	助教	理学部第二部・化学科	錯体化学・生物無機化学、触媒化学
崔 錦丹	助教	工学部・電気工学科	太陽光発電システム、エネルギーマネージメントシステム
金 青男	助教	理工学部・電気電子情報工学科	半導体材料工学、エネルギーハーベス、ナノ材料
小平 大輔	助教	理工学部・電気電子情報工学科	スマートグリッド、蓄電池制御システム、太陽光発電量予測
平田 陽一	客員教授	公立諏訪東京理科大学・工学部	太陽光発電、風力発電、マイクログリッド
渡邊 康之	客員教授	公立諏訪東京理科大学・工学部	有機分子バイオエレクトロニクス、光合成工学
白方 祥	客員教授	愛媛大学・理工学研究科	CIGS太陽電池、半導体物性
大西 悟	客員研究員	国立環境研究所	エネルギー経済学、低炭素都市計画

メンバーの研究活動

再生可能エネルギー技術の研究開発拠点として、技術の垂直統合により新規再生可能エネルギー材料や発電システムを実現すると共に、次代の研究者を養成する教育や社会への技術の普及を図ります。具体的には以下の活動を実施します。

再生可能エネルギー材料グループ

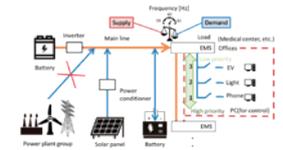
- ・薄膜太陽電池 / 熱電発電素子のタンデム化による超高効率発電デバイスの提案
- ・太陽電池を用いた水素製造技術や、スーパーキャパシタ等の充電技術の確立
- ・超安価な太陽電池・バイオマス電池・燃料電池材料・製造手法の開発や、共通基盤技術の検討

エネルギーマネジメントグループ

- ・エネルギーロス抑制のための、故障診断・遠隔診断・発電予測・AI活用技術の開発
- ・風力×太陽光発電の平滑化技術開発と、蓄電池やフライホイール等蓄電技術との融合
- ・再エネの農業向けソーラーマッチング、スマートハウス等への応用技術展開



適正な再生エネ導入に向けた経済・技術評価



災害による停電を想定した再生可能エネルギー復旧マイクログリッドシステム



多数台小形風車の出力変動計測と固定速フライホイール電力貯蔵実験装置



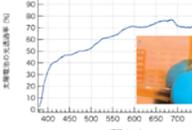
固体高分子型燃料電池と自動供給空気湿度管理システム



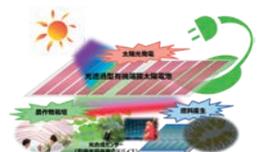
藻類・アオコから取れるタンパク質によって発電するバイオ太陽電池



光機能性錯体とバイオ燃料電池触媒酵素



生物由来透明基板上に形成した透明太陽電池



ソーラーマッチング（太陽光発電と光合成を両立可能な技術）

再生可能エネルギー技術研究部門の主な研究内容

アンビエントデバイス研究部門

Division of Ambient Devices Research

部門長
理学部第一部応用物理学科 准教授

木下 健太郎

Kentaro Kinoshita



東京理科大学における有機または有機・無機ハイブリッドデバイスの研究拠点として、物性実験、物性理論、半導体デバイス、有機エレクトロニクス、エネルギー変換等、各分野で活躍している専門家が、学内外を問わず有機的に連携し、物質研究・デバイス応用・社会実装まで、一連の研究開発に取り組みます。

目的	環境に溶け込み、環境にやさしい、スタンドアロン型の革新的有機または有機・無機ハイブリッド半導体デバイスによる高感度センサ付き RFID タグを創製し、それをを用いた新たな自動データ収集・分析技術の確立を目指します
今後の展開	設置2年目の勝負の年です、デバイス創製から社会実装までの険しい道のりを踏破するには、他部門との連携によるシナジーが不可欠だと考えています

アンビエントデバイスの創製及び抽出されたビッグデータの収集・分析技術の確立

部門設立の背景

2013年米国で、数兆個を超える全てのモノにセンサノードを貼り付け、情報収集し、情報科学を利用することで豊かで安全な社会を実現する「トリリオンセンサ構想」が提案された。現在日本では、物流の超効率化に向けて、2025年までにコンビニの全商品に電子タグを取り付ける「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」（経済産業省）が推進されている。このような貼付型・バラマキ型センサノードは、環境に溶け込むという意味で「アンビエントデバイス」と呼ばれ、ポストスマホとして大きな市場形成が期待されている。アンビエントデバイスは、軽量・柔軟・安価である必要があるため、基板も含めた全物質を有機材料や有機・無機ハイブリッド材料で構成する必要がある。本部門では、アンビエントデバイスの大量普及時代を見据え、部門設置期間中にアンビエントデバイスに関わる材料物性制御・デバイス創製・取得データ解析の研究を実施し、社会実装を目指す。

研究開発の内容

アンビエントデバイスの応用例として、我々は次世代物流のセンサ付き radio frequency identifier (RFID) タグを想定している。近年急増する大型商業施設、eコマースの拡大、そしてグローバル化による物流サービスの拡大に対して、従来の物流システムの破綻が顕在化し始めているため、次世代に向けた物流の仕組み開発を早急に進める必要がある。輸送形態に関するニーズも多岐に渡り、食品、薬品、精密機器などの品質と価値を損なわない輸送を実現するため、低温やショックフリー環境における物流技術への需要が高まっている。革新的有機半導体デバイスによるセンサ付き RFID タグを創製し、それをを用いた新たな自動データ収集技術が確立されれば、高効率・安全・安心な物流サービスが実現され、社会へのインパクトは極めて大きい。

「低環境負荷かつ低コストの高性能センサノード」を実現するため、構成デバイスの材料物性及び構造を精緻に制御する。センサノードに搭載されるデバイスは目的に応じて異なり、例えば将来の物流に用いるセンサノードには、加速度センサ・温度センサ・RF 送受信アンテナ・トランジスタ・メモリ・電源、が必要となる。各デバイスの基板も含め、デバイスを有機物または有機・無機ハイブリッド材料で構築することで、低環境負荷のセンサノードを実現する。また、技術の普及には製造コストを無視することは出来ない。従来のセンサノードの1/100の価格（1円/センサノード）を達成するため、低コストの作製プロセスと材料の低コスト化を追求する。

研究開発の体制

本学に所属する半導体デバイス・機能性材料・分子シミュレーション・情報科学の研究に携わる研究者が集結し、「コンビニ電子タグ1000億枚宣言（経産省策定）」や「年間1兆個のIoTデバイスを生産するトリリオンセンサ構想（米国）」の実現を目指したアンビエントデバイスに関する研究開発を行う。各グループは互いが積極的に交流し、物性探索、デバイス特性向上、ビッグデータ解析を行う。図1に本研究部門を構成する学内外研究者の相互関係と研究推進のイメージを示す。

外部連携

突出した素子動作速度を示す単結晶有機半導体超薄膜の作製技術を保有する東京大学 竹谷グループと共同で、さらなるデバイス特性向上を目指し計算・実験の両面から物性探索を行う。東京大学柏キャンパスにある竹谷教授保有の世界的に類を見ない高度な装置が整った最先端設備環境で研究が遂行可能である。具体的には、本テーマに必須である単結晶有機単分子膜形成装置をはじめとし、各種有機無機薄膜形成装置（湿式・乾式両プロセス）、微細加工装置（フォトリソグラフィ、レーザーリソグラフィ、湿式プロセス）、大型スクリーン印刷装置、各種電子顕微鏡、各種分光器、各種電気・機械・光物性評価装置を使用し、有機半導体分子合成からデバイス作製・評価、大規模印刷プロセスに至るまで、一気通貫でデバイスを製造することができる。

アンビエントデバイス研究部門（2020-23）

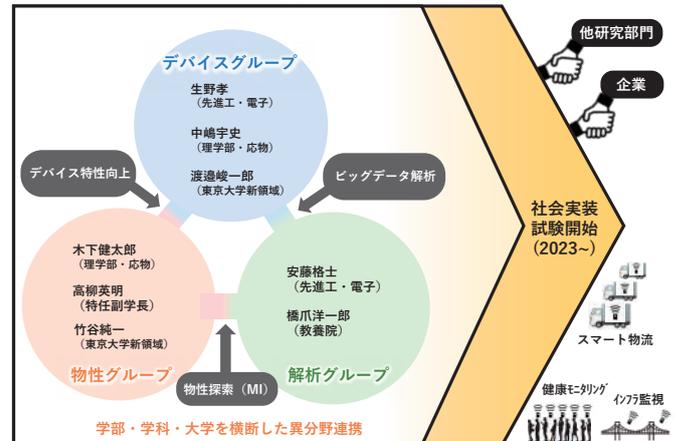


図1 本研究部門を構成する学内外研究者の相互関係と研究推進のイメージ

先端エネルギー変換研究部門

Research Group for Advanced Energy Conversion

部門長
理工学部先端化学科 教授

郡司 天博
Takahiro Gunji



SDGsに基づいた効率的な新エネルギーシステムが切望されています。本部門では、化学・機械・システム工学などの専門家が一堂に会し、それぞれのノウハウを持ち寄ることで、各要素技術を結集した分野融合的な研究を実現し、Only at TUSによるユニークなエネルギー創生・貯蔵・利用システムの開発と利用を目指します。

目的

素材からシステムまで一貫した開発体制と相互連携により要素技術を集約し、SDGsに基づいた理科大オリジナルのエネルギーシステムを創製する

今後の展開

新たな二次電池の実用化、新しい燃料電池システムの構築、効率的な熱電変換システムの構築、光を高効率に利用する新材料の開発、を目指します

Only at TUSによるエネルギー創生・変換・貯蔵・利用システムの開発と利用

石油資源の枯渇や経済的な不安定性が叫ばれる昨今、効率的なエネルギーシステムの開発や高効率なエネルギーの利用と新エネルギーの開発が急務になっています。特に、石油の大部分を輸入に頼る我が国においてその傾向は顕著です。本学においても、これまでにエコシステム研究部門や先端 EC デバイス研究部門において電気化学デバイスの開発と利用を検討しており、上市可能なデバイスを開発するに至っています。

また、国連が提唱する持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）には 17 の世界的目標が掲げられており、これからの技術開発には不可欠な目標となっています。SDGs の中では、

7: すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

12: 持続可能な生産消費形態を確保する

が本部門に強く関連します。

本研究部門では、先端 EC デバイス研究部門の精神と成果を引き継ぎつつ、電気化学デバイス、水素エネルギー、熱エネルギー、光エネルギーに特化して、エネルギー開発と利用・環境低負荷な利用を検討します。

本研究部門は、エネルギー変換およびエネルギー貯蔵の研究グループにより構成されます。エネルギー変換グループはエネルギーの創生や変換に係る技術や材料の開発を、エネルギー貯蔵グループはエネルギーの貯蔵や利用に係る技術や材料の開発を担当します。これらのグループは相互に連携することにより、エネルギーの創生・変換・貯蔵・利用に係るシステムの構築を目指します。また、先端エネルギーデバイスを開発するにあたり、本研究部門に属する教員が専攻や研究分野の枠を越えて互いに協力して現状の問題点を克服することにより、デバイス開発が加速されるとともに、教員相互の基礎知識レベルを向上し、加速度的な相互協力を引き出すことができると期待されます。

本研究部門に第一線級の教員が参加することにより、さまざまな分野で学界の最先端に位置する情報や技術が集積できるため、only at TUS に基づく、本学独自で本学ならではのオリジナリティの高い技術開発とノウハウの集積が期待されます。

また、本研究部門の特徴として、理工学研究科の横断型コースであるエネルギー・環境コースと協力を進めます。これらの新システムや新材料の開発には教員とともに学生の参加が不可欠です。次世代の科学技術を担う学生の教育研究を通じて技術や知恵を伝承し、エネルギー・環境コースの学生や教員との積極的な交流を図り、本研究部門の目的を早期に達成できるように企図しています。

研究テーマ

エネルギー変換グループ

エコシステム開発部門や先端 EC デバイス研究部門の成果に基づいて、高効率で環境低負荷な有機合成プロセスの開発や高感度で高機能な光反応性高分子の開発を進めてきました。中でも、新しい触媒反応を開発することにより、高

選択的にカルボニル基をメチレンに還元する反応や、酸素以外の元素を含む有機化合物への応用を目指します。また、光と熱に反応する高分子材料を設計することにより、複数のエネルギーに感応する高分子材料の開発を目指します。さらに、コンビナトリアル法による高速合成と高速物性評価を推進します。

バイオ水素の創生とその利用を提案することを目指します。これは SDGs の「12: 持続可能な生産消費形態を確保する」に関連し、ライフサイクルアセスメント（life-cycle assessment: LCA）に基づいた開発を進めます。廃木材などを原料として水素を生成し、その高純度化、貯蔵、燃料電池による発電、キャパシタへ充電するシステムを構築し、LCA を評価します。

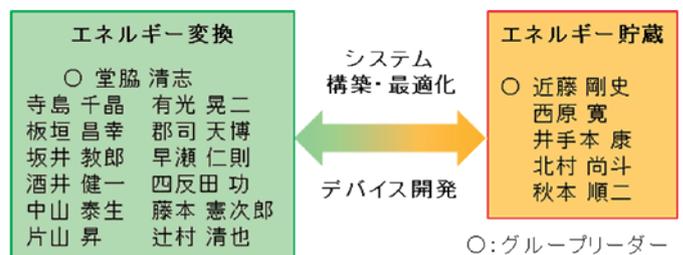
一方、小型かつウェアラブルなバイオ燃料電池では、紙および転写シートを利用した印刷型ウェアラブルバイオ燃料電池の開発と利用を進めます。発汗中の乳酸をモニタリングできる燃料電池は、アスリートの健康管理に利用できます。ウェアラブルなデバイスの開発には、印刷型ペーパーデバイスの開発、酵素に適したメソ孔を有する炭素材料の開発を行います。

固体高分子形燃料電池の開発では、安定かつ高出力化が可能な電極材料として導電性ダイヤモンド触媒担体へ担持した金属錯体原料の電極触媒の開発を行います。

エネルギー貯蔵グループ

リチウム電池に替わる高容量で高効率な電池として、1 族以外の金属を使った電池の開発と利用を目指します。また、リチウムイオン電池の用途の多様化に対応するため、原子からマイクロレベルで構造制御された高容量電極の作製に加えて、高速マテリアルスクリーニングとデバイス指向型の評価・解析を実施し、材料の最適化と新たなデバイスの開発を目指します。

また、実験と計算化学を併用した原子配列モデリングに基づくマテリアルスクリーニングにより材料探索を行います。さらに、種々の作動条件下における電池特性の劣化機構を、電気化学特性の評価と、量子ビームを用いた原子・電子レベルの解析で、エネルギー変換部門と協力して検討します。評価・解析結果を材料探索にフィードバックし、使用目的および作動条件に応じたデバイス設計を提案します。



先進複合材料・構造 CAE 研究部門

CAE Advanced Composite Materials and Structures Research Division

部門長
先進工学部マテリアル創成工学科 教授

小柳 潤
Jun Koyanagi



目的	炭素繊維強化プラスチック (CFRP) をはじめとする先進的な複合材料とその構造に関して、CAE 技術を用いた工学研究を通して、産学連携を深めると CAE 技術者の大量輩出等を当研究部門の活動の主な目的とする
今後の展開	先進的な複合材料を題材として、多くの CAE 技術者を育成し、各教員ベースで個別に共同研究を通して産学連携を図り、2 年目からこれを大きく発展させる

先進複合材料・構造 CAE 研究部門では、21 世紀の材料と言って過言ではない複合材料を題材として、近年主流の一つとなった CAE 技術を用いた工学研究を通して、産業と強い連携を構築するとともに、「手に職」をモットーに近年需要が増えてきた CAE 技術者を育成し、産業へ輩出することを目指しています。

産学連携を念頭に先進的な複合材料とその構造においてCAEを利用した工学研究を遂行する

先進複合材料・構造 CAE 研究部門では、分子軌道法や分子動力学法による分子レベルでの材料開発や有限要素法、粒子法を用いた破壊シミュレーションから実構造物の設計・成形シミュレーション・破壊解析を通じて CAE を効率的に活用した工学研究を実施し、強固な産学連携の確立を狙う。本研究部門の構成員は、下図のように材料・構造を幅広く網羅できるので、産業のニーズへの適合性を高めることが可能である。すなわち部門が委託・共同研究の大きな受け皿となる。これら研究等を通して育った即戦力 CAE 技術者を産業に大量輩出し、卒業生が躍進することで、国内における東京理科大学のブランド力を高める。

CFRP はこれまで主に航空宇宙分野に用いられてきたが、近年では自動車産業が CFRP を大幅に取り入れようとしている。本研究部門はこれに対して産業で発生している問題（ニーズ）を解決する工学的な研究部門である。具体的には CFRP を自動車産業へ大幅に普及させるためには、CFRP の①成形性、②衝撃特性、③ CFRP 独自の設計の3点の改善が少なくとも求められる。①は

高品質を担保したまま1分でCFRP部品を成形できること、②は衝撃吸収エネルギーを現在の2倍にすること、③は現在金属が用いられている部品にCFRPを代替するのではなく、その成形性や特性を加味したCFRP特有の自動車部品の新しい設計をすること、をそれぞれ改善要素の目標としたい。一方で、近年のコンピュータの性能の向上に伴い、数値解析が極めて身近なツールになりつつある。いわゆるCAEを利用することで、実験コストを大幅に削減し、開発スピードを高める手法が近年では常套手段となりつつある。本研究部門では上記の改善要素を含む様々な研究テーマに対してCAE技術を駆使して解決していく。これらの産業のニーズに即応する工学研究を卒業論文、修士論文、博士論文研究として実施することで、即戦力として社会で活躍できる学生を育てるところに最大の特色を有する。また訓練された有能なOBが産業で活躍し、その卒業生経由で東京理科大が産業からの受託研究を得るというシナジー関係を近い将来に構築することを狙う。産学の強固な連携に基づいて、教育・研究活動を行うところが本研究部門の大きな特徴である。

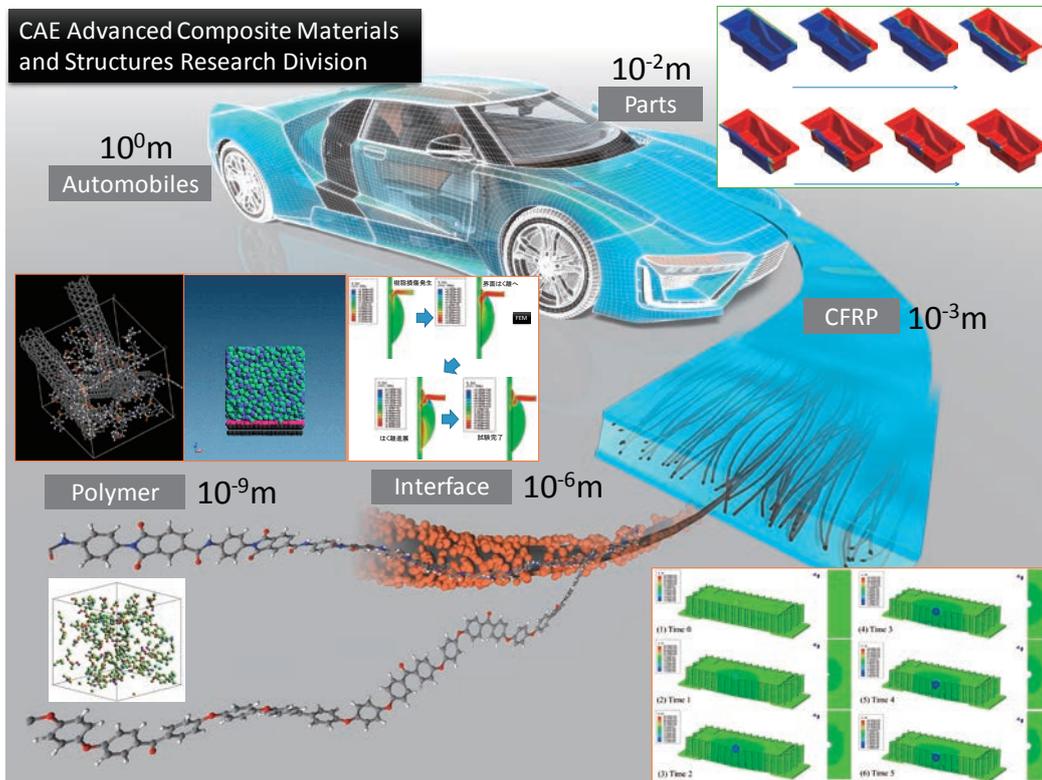


図1 当部門の研究対象の概要 - 構成材料の分子レベルから複合材料構造まで -

実践的有機合成を基盤とした ケミカルバイオロジー研究部門

Chemical Biology Division Supported by Practical Organic Synthesis

部門長
理学部第一部応用化学科 教授

椎名 勇
Isamu Shiina



本事業では、これまで創薬開発に用いられず宝の持ち腐れになっていた「全合成」に代表される有機合成技術を縦横無尽に駆使し、新しいバイオロジー研究に取り組みます。天然物由来化合物を指標とする合成展開により、ユニークな作用メカニズムをもつ化合物を創出し、これまで治療法がなかった難病治療に道を開きます。

目的

本研究部門では研究代表者が強みとする有機合成技術を駆使し、分子生物学領域で高い実績を挙げて来た学内外の共同研究者とのタイアップを図り、天然物由来あるいは派生物から効率的な医薬品の創出を目指す

今後の展開

本研究の成果が天然物創薬の諸課題を解決に導く方法論を提供し、産業界が望む産学連携によるアカデミア発の医薬品開発が期待される

東京理科大学発の新規物質を用いた生物活性相関研究

画期的な構造変換技術の開発

人類が医薬品として利用する物質のほとんどは、炭素を基本とした有機化合物からできていて、複数の化学反応を組み合わせることで合成されます。しかし、目的の化合物を作るまでに何段階もの反応を行わなければならない場合、時間と手間がかかるうえに、膨大な量の廃棄物が出るため、環境に負荷がかかります。本研究部門ではまず第一の課題として、医薬品の合成収率を極限まで向上させる反応手法の研究を行っています。

例えばその成果として、抗生物質や抗がん剤の生産効率を劇的に高める新たな脱水縮合剤「2-メチル-6-ニトロ安息香酸無水物 (MNBA)」を開発しました。脱水縮合反応とは、有機化合物から2つの水素原子と1つの酸素原子を一度に取り除き、2つの物質を連結させる構造変換法で、その反応を起こさせる試薬が脱水縮合剤です。脱水縮合反応は、古くから医薬品の基本骨格を組み上げる際に利用されてきましたが、従来の方法では触媒に酸を用いたり、高温で処理するなどの過酷な反応条件を必要とするため、原料となる物質を破壊してしまうなどの問題がありました。当研究部門では徹底的に化合物や反応条件の探索を行い、世界最速の脱水縮合反応剤である MNBA を発明することに成功しました。その後 MNBA は、新型抗生物質や分子標的抗がん剤、糖尿病治療薬の合成などに幅広く活用され、すでに全世界で2,000件を超える使用実績が報告されています(図1)。また現在は次世代の新型脱水縮合剤として、「2-フルオロ-6-トリフルオロメチル安息香酸無水物 (FTFBA)」の製造にも成功しています。



東京理科大学 椎名勇研究室

図1 世界最速の脱水縮合反応剤である MNBA の開発

(YouTube 画像 https://www.youtube.com/watch?v=w_T6xEK5JA)

がんの抑制に新手法 (タンパク質輸送ブロッカー M-COPA の全合成)

本研究部門において、この「反応手法の開発」と両輪をなすのが「全合成」の研究です。全合成とは、複雑な分子構造をもつ天然由来の化学物質などを、最小単位である原料レベルから人工的に合成することです。例えば、土壌に生息する細菌から抽出される希少な化学物質の中には、抗がん作用を示すものがあります。このような物質を人工的に合成できれば、薬の安定生産に結びつく

だけでなく、副作用を抑えるなど、医薬品として最適な化学構造にデザインすることもできます。全合成の分野では、MNBA を用いて抗がん活性を持つ有機化合物の合成研究に力を入れています。

私たちが全合成を行った M-COPA は、細胞内のタンパク質輸送を司るゴルジ体の働きを制限します。ゴルジ体によって活性化しているがん細胞にこの化合物を与え輸送経路を遮断し、がんの増殖を抑制しようという試み(図2)が国内外の研究機関で進められています。本研究部門の合成グループでは、生物活性評価グループが動物実験に M-COPA を使用するため、その大規模製造法の開発に取り組みました。

我々は7つの連続する不斉炭素を有する M-COPA をグラムスケール以上で供給できるように各工程を検討し、実際に鍵反応である不斉アルドール反応、分子内 Diels-Alder 反応、MNBA 脱水縮合反応等の有機合成法を駆使して大量合成を可能にすることができました。全合成された化合物を用いてがん細胞への効果を検証する実験が行われ、もはや既存の抗がん剤では治せないと考えられていた耐性化したがんでさえも、その増殖が食い止められる等の顕著な成果が論文として続々と報告されています。工業利用までの展開を見越して合成法を設計した点が、今回の目的を達成できた要の部分と考えています。YouTube による研究内容の公開も行っていますので、「M-COPA YouTube」、「AMF-26 YouTube」などで検索し、成果をご覧ください。

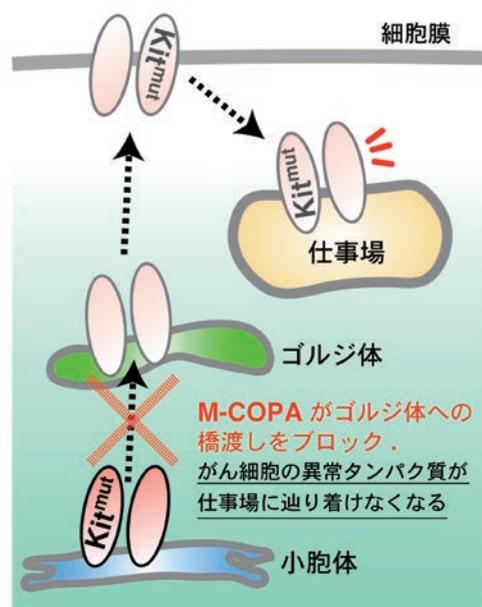


図2 M-COPA ががん細胞の増殖を抑制するメカニズム
(東京理科大学元講師小幡裕希先生作成)

アカデミック・ディテリング・データベース部門

Academic Detailing Database Division

部門長
薬学部薬学科 教授

青山 隆夫
Takao Aoyama



目的	アカデミック・ディテリングを支援する医薬品特性比較データベースを開発し、アカデミック・ディテリングが実践できる薬剤師を養成することで、医師の処方最適化し、薬物治療の質向上に貢献する
今後の展開	糖尿病、がん患者の支持療法など、さらに疾患領域を広げ、薬剤師がアカデミック・ディテリングを実践できる日本を目指します

患者にとって最適な薬物治療を行うには、医師が最適な薬効群を選択するところからスタートします。その後、薬剤師はその薬効群の医薬品特性を化学的特性や薬理作用、薬物動態特性、そして患者背景から最適な薬剤を選択します。薬剤師と医師がそれぞれ専門的な視点から十分に検討することで薬物治療の最適化につながります。

科学的な医薬品比較情報を発信するアカデミック・ディテリング教材開発と人材養成

アカデミック・ディテリングとは

コマーシャルベースではない、公正中立な臨床と基礎のエビデンスを基に、医薬品比較情報を医師に能動的に face to face で提供する新たなアプローチことです。薬剤師が医師に臨床のエビデンスと共に、医薬品の科学的特性から見た同効薬の使い分けポイントについて、医師のニーズに即した内容をアカデミック・ディテリングすることで、処方慣行とのギャップの是正に貢献します。そして、薬剤師養成課程が6年制になり、臨床の知識や現場実習は充実されましたが、実際に、医師の処方に影響を与えるという薬剤師のプラクティス・ギャップを埋める効果が期待されます。

医薬品比較システムの開発

薬剤師が薬剤を選択する際に必要な、薬剤学的特徴の科学的視点から、医薬品データベースを構築しています(図1)。

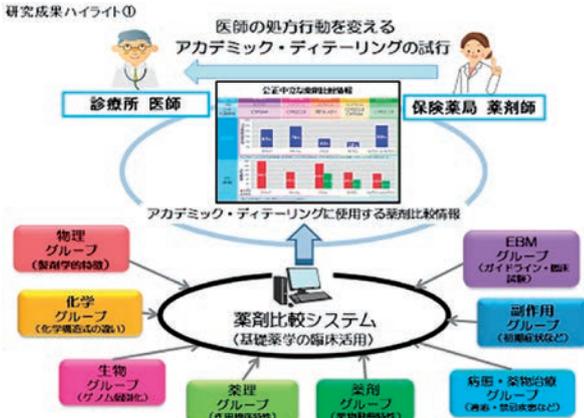


図1 医薬品比較データベース開発

アカデミック・ディテリング教材開発

図2に示すように、医師や薬剤師だけでなく、基礎薬学系の有機化学、生物薬剤学、薬理学研究者とさらに医療コミュニケーション研究者と、多岐にわたる講師陣の協力を得て、臨床のエビデンスだけでなく、医薬品の基礎薬学的特性の違いを極めた教材開発をしています。

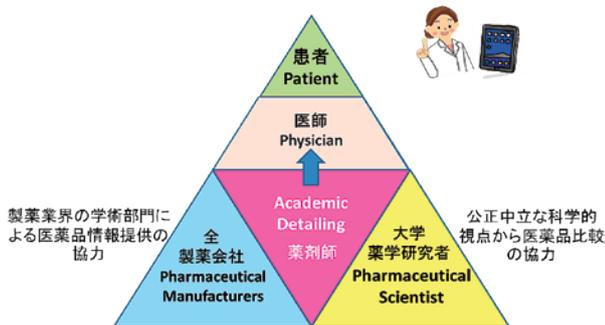


図2 オール薬剤師で取り組む教材開発

アカデミック・ディテラー養成

アカデミック・ディテラーの使命は「医師の処方行動に影響を与え処方最適化する」であり、薬剤師は科学的な視点である化学構造式、薬理作用、薬物動態(図3)から薬剤を選択します。医師と薬剤師それぞれ専門的な視点から十分に検討して、患者に最も適した薬剤を選択することは何より薬物治療の質の向上につながります。

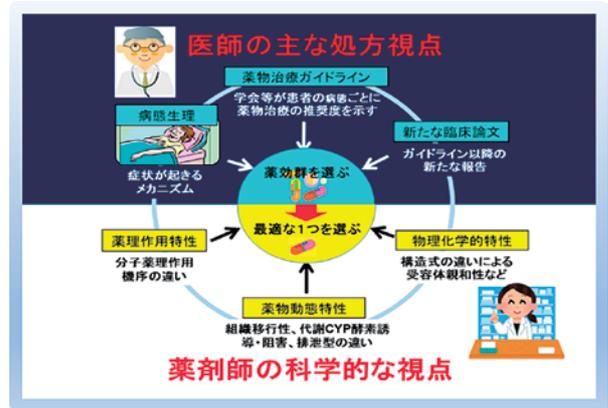


図3 医師と違う視点で処方支援

日本アカデミック・ディテリング研究会の創設

日本アカデミック・ディテリング研究会を創設(図4)し、添付文書情報を基に開発した医薬品比較システムに、薬の使い分けのポイントとなる薬物動態データを充実させ、産学官連携したアカデミック・ディテリング支援データ拠点とする。

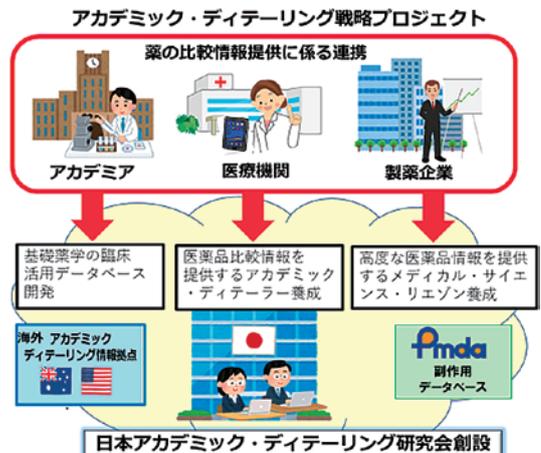


図4 日本アカデミック・ディテリング研究会創設

核酸創薬研究部門

Division of Nucleic Acid Drug Development

部門長
薬学部生命創薬科学科 教授

和田 猛
Takeshi Wada



目的	核酸医薬の本格的な実用化に向け、新規化学修飾型核酸合成法の確立、核酸医薬を安定化する人工カチオン性分子の開発や、DDS、製剤化手法の確立を通じ、新たな標的疾患に対する核酸医薬創出を目指します
今後の展開	本学の核酸医薬に関わる研究者の総力を結集し、多角的に連携していくことで、本学独自の核酸医薬の開発が期待されます

この部門は本学の学部の垣根を越え、核酸医薬を専門とする、あるいは核酸医薬の実用化に不可欠な関連研究を行う研究者が集い創設されました。TRセンターの活動を通じて生まれた、学内外を問わないネットワークや共同研究を継承しながら、理科大発の画期的な核酸医薬の創製を目指します。

低分子医薬、抗体医薬に続く第3の医薬として期待される核酸医薬の創製

核酸創薬研究部門設立の背景

2014年度から2018年度まで行われたTR (Translational Research) センターの活動の中で、特に優れた成果を挙げた研究分野であり、かつ今日における社会的な要請と注目度の高いものとして、核酸医薬関連の研究分野が挙げられます。本学には、核酸創薬の分野で世界的に活躍している研究者が複数存在し、それらがみなTRセンターのメンバーとして研究に参画していました。2017年度に、西川元也教授を代表者として「核酸創薬 DDS 懇談会」が設置され、本学の核酸医薬に関わる研究者が参集し、核酸医薬の開発に関する議論を重ね、本部門の設置に向けた準備が整いました。そしてTRセンターの後継部門として、「核酸創薬研究部門」の設置を計画し、2019年4月より発足することとなりました。

核酸創薬研究部門の目的、目標

核酸医薬の開発に必要な研究分野は多岐に渡りますが、本学には各分野における極めて優れた研究者がおり、本部門ではそれらを結集することにより、本学独自の核酸医薬の開発が推進できるという大きなシナジー効果が期待できます。本研究部門では、従来の核酸医薬品と比較して、有効性、安定性、安全性に優れた新規核酸誘導体を開発し、また、核酸に結合して安定性や体内動態を改善する新規キャリア分子、製剤技術を確立することを目指します。また、これらの核酸医薬分子の標的として、免疫系、代謝系、がんに関わる疾患領域を選び、新規核酸医薬を用いた治療法の開発につなげることを目標としています。このように、本学の核酸創薬に関わる優れた研究者が本部門に結集し、独自の標的に対する独自の核酸医薬の開発が推進されることが期待されています。

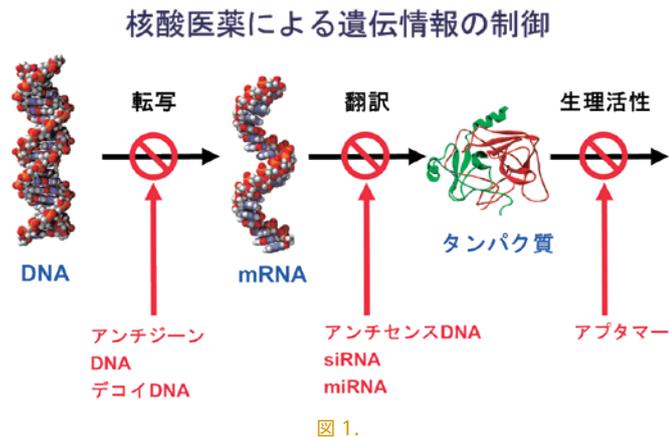


図 1.

核酸創薬研究部門の構成員

本部門は、独自の核酸合成技術を基盤とした核酸創薬ベンチャーの設立と核酸医薬の臨床開発実績のある和田を部門長とし、核酸医薬の体内動態制御を基盤としたDDS (西川元也教授)、アンチセンス核酸医薬の設計と応用 (鳥越秀峰教授)、核酸医薬の高分子キャリア (大塚英典教授)、核酸医薬分子の製剤化 (花輪剛久教授)、核酸医薬を用いる免疫系の制御 (西山千春教授)、核酸医薬の代謝 (樋上賀一教授)、核酸医薬によるがん治療 (秋本和憲教授)、核酸医薬の標的探索と設計 (宮崎智教授)、RNA 編集創薬 (櫻井雅之講師) の各分野に加え、新たに核酸医薬の免疫制御の応用に後飯塚僚教授が加わる組織構成となっています (図 2)。既に部門内では研究者間の共同研究が進行、または計画されています。

核酸創薬研究部門 (核酸医薬の開発)



図 2.

核酸医薬の現状と本部門の研究課題

現在、抗体医薬に続く次世代医薬として、核酸医薬の実用化に大きな期待が寄せられています。2019年に報告された市場調査・コンサルティング会社(シードプランニング社)の試算では、2018年に21億米ドルであった核酸医薬の世界市場規模は、2030年には194億米ドルに達すると予測されています。しかし、これまでに上市された核酸医薬品はわずか15品目に過ぎず、核酸医薬の開発は大きなブレイクスルーが必要な段階に直面しているのも事実です。このような状況の中で、本部門では、独自の標的に対する独自の核酸医薬の開発を推進します。研究計画としては、

1. ホスホロチオエート核酸に代わる次世代の核酸医薬分子として期待されているボラノホスフェート核酸の合成手法を確立
2. 核酸医薬に結合して生体内における安定性向上に有効なカチオン性人工オリゴ糖およびカチオン性ペプチドの大量合成技術を確立
3. ナノ構造化核酸の立体構造依存的な細胞相互作用の解明を通じた、細胞選択的核酸デリバリーシステムの構築
4. 従来の低分子医薬では困難であった創傷治癒や膀胱癌に対する治療薬として、関連遺伝子の発現を制御するアンチセンス医薬の開発
5. 特定の疾患に有効な核酸医薬の新規製剤化手法の開発
6. 核酸医薬の新たな標的疾患として、老化や、老化に伴う疾患、代謝異常の制御を目指した研究
7. 自己免疫疾患やアレルギー、移植時の拒絶反応の制御を目指し、免疫担当細胞の機能やそれに関わる遺伝子の発現制御機構を解析し、それらを制御する核酸医薬の開発
8. 新規カチオン性分子と siRNA の複合体を用いた有効な乳がん治療薬の開発
9. 疾患の標的となるタンパク質をコードする mRNA や非コード RNA の配列を、バイオインフォマティクスと AI を活用して探索する技術の開発

以上述べたように、核酸創薬に関わる本学の優れた研究者が本部門に結集し、画期的な核酸医薬の創製に挑戦します。このように、大学内の研究チームで核酸医薬を開発する試みは他に例を見ず、本学でこそ実現可能な研究組織です。また、これまでに、本部門のメンバーは、TRセンターの活動を通して学外、特に医学系研究者との共同研究を活発に展開しており、本部門でも継続的に共同研究を推進する予定です。今後の本部門の活動および研究成果に大いに期待して頂きたいと思っております。

合成生物学研究部門

Division of Synthetic Biology

部門長
生命医科学研究所 教授
伊川 友活
Tomokatsu Ikawa



フロンティア精神を発揮して、細胞を創るプロジェクトを推進します。合成生物本研究部門が国内外の合成生物学研究者と共同研究・情報共有・技術交流のプラットフォームになるべく、研究を盛り上げていきたいと思ひます。

目的	生命科学のビックデータを情報工学的に統合インフォマティクス解析するとともに、長鎖DNA合成・細胞融合・マイクロインジェクション・顕微レーザー技術などの細胞工学技術を活用して、異種ゲノム移植細胞を作製する
今後の展開	倫理的・法的・社会的影響を重視し、有用物質生産技術や医療技術への展開を視野に入れ、安全対策を十分に施したゲノム移植技術の確立を目指す

細胞工学的に異種ゲノム移植細胞を作成し、有用物質生産や医療技術に貢献する。

理学部、基礎工学部、理工学部、生命医科学研究所の生物学分野の研究者が中心になり分野・組織横断的に集結した合成生物学研究部門は、「生物種を超えた細胞を創成する」という明確な目標達成に向けて研究を推進します。

合成生物学は人工細胞やDNA合成を通じて生命の動作原理を解明する学問です。イヌ、ネコなどのペット動物、花屋で売られているランなどの園芸作物、ラバ、ニワトリなどの家畜、コムギや果物などの農作物の複数種は、近縁種交雑による雑種です。人類は太古の昔から、雑種生物を創り活用してきました。現在の技術革新により、近縁種以外のゲノム交雑やゲノム移植も可能になりました。この新しいバイオテクノロジーからフロンティア領域を生み出すべく、優れた生物学者が集う本学の強みを活かして部門研究を推進します。倫理的・法的・社会的影響を常に認識して研究を展開します。将来の有用物質生産技術や医療技術への展開を視野に入れ、安全対策を十分に施したゲノム移植技術の確立を目指し、次の3つの研究課題を推進します。

戦略1 植物ゲノム移植： 進化の過程で、藻類が動物や菌類に取り込まれて植物化した例（2次共生）や藻類を取り込んで体内で光合成させる盗葉緑体現象が知られています（図1）。植物ゲノム中には、光合成モジュール・色素モジュール・漢方薬原料を生産する代謝経路モジュールなど、動物ゲノムにはないゲノムモジュールがあります。そこで、原始藻類のシゾンから植物ゲノムモジュールを動物ゲノムに移植することで、動物細胞に新機能を付与したプランニマル細胞の作成を目指します。

戦略2 近縁種ゲノム移植： 近縁種であっても、普通の交雑法では「種の障壁」があり、生物間のゲノム交雑は多くの種間で難しい状況です。そこでゲノム工学や細胞融合により、有用物質生産を可能にする子囊菌ハイブリッド細胞の創成を目指します。

戦略3 再生医療に繋がる細胞創成： スフェロイドやオルガノイド作製を促進するために、細胞増殖や細胞代謝を制御する方法が求められています。ゲノム移植して新機能を付与した細胞を、エピゲノムや光遺伝学による発現制御システムを組み込むことで、安心・安全に医療技術に応用できる技術開発を目指します。

本部門を通じて、微生物学、植物学、動物学、医学に細分化された生物学分野が融合して、生命の基本動作原理を解明することが可能になります。また、創薬・再生医療技術開発、高性能・有用生理物質生産などを通じて社会に貢献することが期待されます。

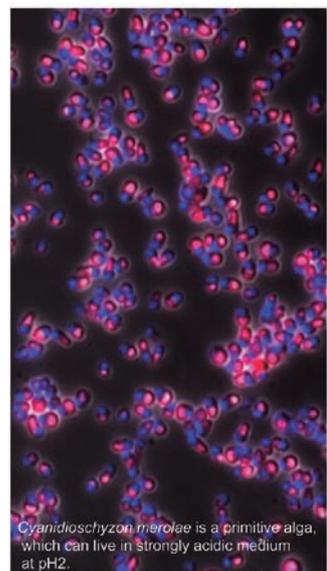
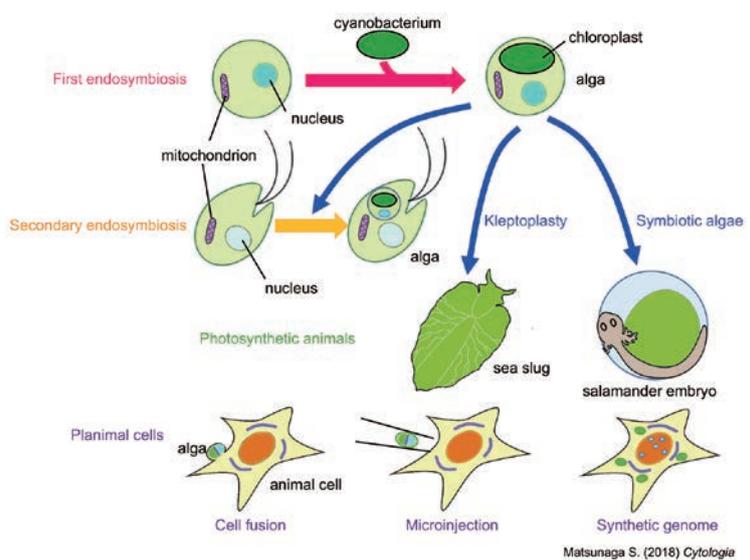


図1 二次共生や盗葉緑体現象に発想を得たプランニマル細胞の作成

生物環境イノベーション研究部門

Division of Biological Environment Innovation

部門長
先進工学部生命システム工学科 教授

有村 源一郎
Gen-ichiro Arimura



「環境」をテーマに、植物、哺乳類、は虫類、両生類、魚類、昆虫、菌といった様々な生物種の環境適応能力と分子進化のメカニズムを紐解き、環境変動に直面する21世紀において、生態系・生物多様性の保存(=地球環境/エコシステムの健全化)に資するための斬新な基礎知見を集積させるイノベーションに努めます。

目的	急激に変動する生存圏環境において、生命が適応、多様化、分子進化するための作用機序を紐解き、地球環境・生態系・生物多様性の保全のための基盤構築、ならびに我々の食と健康に資する技術シーズの開発を目指す
今後の展開	環境生物学や生態学といった個別でこれまで発展してきた研究領域を融合した、我が国にこれまで無かった新学術変革領域を創出する

環境変動社会における学術領域と技術シーズのシナジー効果を生み出す生物環境研究

概要

生物の環境適応、相互作用、分子進化、共進化、生態発生の分野で活躍する研究者が、「環境適応分野」「分子進化分野」「自然共生分野」の3つのサブグループを形成し、従来の環境生物学、進化学、生態学の概念や垣根を壊した学術研究分野の創出と、待った無しの地球規模での環境変化の中で人類の存続に資する新しい技術シーズを構築することを目指す。

各グループにおける目標および研究体制

環境適応分野

生命の環境応答センシングのための作用機序を紐解き、環境ストレス適応型栽培技術等の新技術を開発する。

- ・生命の共進化と多様性を育む作用機序の解明
- ・環境ストレス耐性、生物間相互作用に優れた有用植物品種の開発ならびに、減農薬に資する免疫促進剤やコンパニオンプランツ等を活用した次世代型有機栽培技術の開発

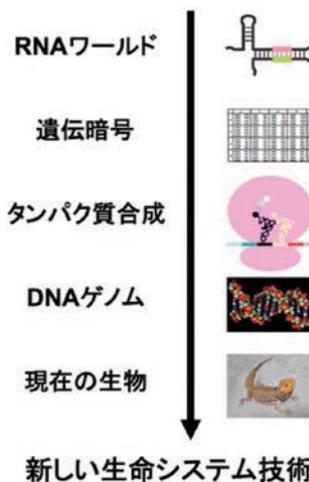
メンバー：有村源一郎、朽津和幸、西浜竜一、太田尚孝、高橋史憲、出崎能丈、橋本研志、坂本卓也、松永幸大（東京大）



分子進化分野

生命の適応・多様化を可能にするためのゲノム進化やセントラルドグマの作用機序を、従来見過ごされてきた進化の観点から解析し、これまでの常識に捕われない新しい生命システム技術の開発を目指す。

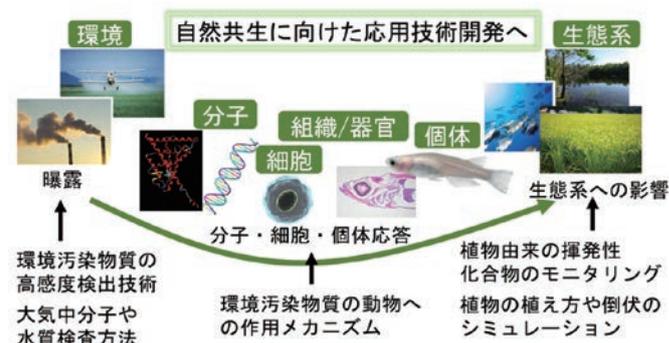
- ・地球生命のタンパク質合成システムの最小構成要素と作用機序の解明とその利用
 - ・RNA テクノロジーを基盤とした新しい生命システム技術の開発
- メンバー：田村浩二、古屋俊樹、白石充典、櫻井雅之、岡田憲典（東京大）、相馬亜希子（千葉大）



自然共生分野

生態系及び生物多様性の保全とそれに資する科学的知見を集積し、化学物質等の生物へのリスク評価や大気・水・土壌等の環境管理・改善のための技術を開発する。

- ・生物の次世代生産に影響する環境要因と作用機序の解明
 - ・大気中分子や環境化学物質の分析手法と生物への影響評価手法の開発
- メンバー：宮川信一、佐竹信一、秋山好嗣、斉藤拓也（国立環境研）



再生医療を加速する超細胞・DDS 開発研究部門

Development of superior cell and DDS for regenerative medicine

部門長
薬学部薬学科 教授
西川 元也
Makiya Nishikawa



細胞を利用した疾患治療は、「適切な部位に、適切な量、適切な時間作用させる」というドラッグデリバリーシステム (DDS) の概念を、投与する細胞に対して適用することで研究開発が加速できると考えます。本部門では、機能を飛躍的に高めた「超細胞」と、その機能を最大限に引き出す DDS の開発を目指します。

目的

再生医療の加速を目的として、治療目的で生体に投与される細胞を高機能化することで「超細胞」を開発するとともに、細胞をはじめとする各種機能性分子の体内動態を精密に制御可能な DDS を開発する

今後の展開

専門性の異なる研究者が集い、共通目標に向けた共同研究の推進により、「超細胞」をキーワードとする他に類を見ない新たな研究領域を創出する

再生医療の加速を目的とした「超細胞」とDDSの開発研究

本研究部門設立に至る経緯・背景

本研究部門は、2003年に東京理科大学総合研究所に開設されたDDS研究部門に端を発します。その後、2015年からの「再生医療とDDSの融合研究部門」では、再生医療を視野に入れた研究に加えて、難治性疾患に対する薬物療法を有効にするためのDDS開発が行われてきました。この東京理科大学に脈々と引き継がれてきたDDS研究をさらに発展させるとともに、近年研究が急速に発展しつつある再生医療・細胞治療を指向する共同研究の場として、2020年度に「再生医療を加速する超細胞・DDS開発研究懇談会」を立ち上げ、2021年4月より研究部門として発足することとなりました。

本研究部門の目的・目標

本研究部門では、再生医療の加速を目的として、治療目的で生体に投与される細胞を対象に、これを高機能化することにより「超細胞 (superior cell)」を開発することと、細胞をはじめとする各種機能性分子の体内動態を精密に制御可能なDDSを開発することを目標としています。開発した超細胞・DDSの治療標的としては、呼吸器、脳、免疫、がん、骨などの疾患領域を選択し、これら疾患の治療法の開発につなげることも視野に入れています。

本研究部門の構成メンバー・部門における役割

本研究部門では、以下の4つのグループが相互に連携することで、再生医療を加速する超細胞・DDS開発研究を推進します。

(1) 超細胞・DDS開発グループ

超細胞の設計および開発と、細胞や各種生理活性物質の体内動態制御を目的としたDDSを開発します。細胞への新機能の付加、細胞スフェロイド・オルガノイドの構築、エクソソームに代表される細胞外小胞の利用などの視点から、これまでの細胞機能を超越する「超細胞」の開発を目指します。また、各種DDS技術を超細胞に適用し、疾患モデル動物等を用いた評価によりその有用性を検証します。

(2) 細胞機能制御システム開発グループ

細胞機能を制御する新規分子の創製に加えて、再生医療および細胞治療を補助する種々の機能性新素材を開発します。開発した新規分子および新素材を他のグループに供出し、その評価結果をもとにさらに高機能な分子・素材の開発に取り組みます。

(3) 物性制御・評価グループ

超細胞・DDS開発グループや細胞機能制御システム開発グループで開発される種々の機能性分子・素材の物性評価を担当します。得られた情報を各グループにフィードバックすることで、超細胞・DDSの機能最適化を支援します。

(4) 細胞・臓器再生グループ

肺や骨などを対象に臓器再生のメカニズムの解明および治療、また超細胞・DDSを適用した際の免疫系との相互作用の解明などを行います。

図1に各グループを構成するメンバーおよび役割を示します。これらのグループが有機的な相互関係を構築することで、本学のDDS研究部門の研究資産を継承するとともに、新たな段階の共同研究への発展を目的として、再生医療を加速する超細胞・DDS開発研究を行います。



図1 部門を構成する研究グループの構成メンバーと部門における役割

火災科学研究所

Center for Fire Science and Technology

所長
理工学研究科国際火災科学専攻 教授

松山 賢
Ken Matsuyama



目的	火災科学及び火災安全工学の発展および若手研究者や専門技術者の育成を推進する
今後の展開	世界最高水準の教育研究拠点を確立し、火災安全に関する様々な社会的需要に応え、社会的貢献を果たす

安全・安心は社会発展の要です。東アジアでは急激な都市化が進行し、石油化学素材等の燃焼を伴う近代都市施設の火災・爆発による重大な死亡・損害が多発し、被害が巨大化する危険に直面しています。私たちは、この喫緊の事態に十二分に対処していく義務と、火災事故の変質を予測し、防止するための革新的教育研究システムづくりを一層努めていく所存です。

火災から人命と財産を守るための安全技術およびそれを支える火災科学に関する研究

東京理科大学における火災科学研究

本学では、火災から人命と財産を守るための安全技術およびそれを支える火災科学に関する研究を推進する研究拠点として、1981年に「総合研究所火災科学研究部門」が設立されました。これは、約50年前に「建築防災学の講座」が建築学科の創設当初に設置されたことに端を発します。こうして、本学では、かなり早い時期に、他の大学に例を見ない火災科学に関する研究と教育の基盤が整備され、この基盤から多くの実績が蓄積されてきました。この成果は、世界で最も権威ある国際火災安全科学学会から名誉ある2つの賞を受賞したことで立証されたといえます。一つは「火災安全技術の発展に寄与した、いわば研究上の功績」に対する賞で、もう一つは「火災研究者を多数輩出した、いわば教育上の功績」に対する賞であります。また、わが国では、これまでに多くのビル火災が発生し、多数の犠牲者を出してきましたが、こうしたビル火災の鑑定には、大半が本学の火災科学研究部門のメンバーが参加しています。

こうした実績が評価され、2008年度～2012年度「先導的・火災安全工学の東アジア教育研究拠点」が、グローバルCOEプログラムに採択されました。これは2003年度～2007年度に実施した21世紀COEプログラム「先導的建築火災安全工学の推進拠点」の成果や大学の支援体制が高く評価され、国際的に抜群の拠点づくりが可能であると認められたことによります。

2012年度には、アジア諸国の火災安全に係る関係者により「FORUM for Advanced Fire Education/Research in Asia」を設立し、火災科学・火災安全工学に関する世界最高水準の教育研究拠点を確立し、「火災安全工学の発展」および「若手研究者や専門技術者の育成」のための活動を展開しています。

2013年度～2017年度には、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「専門知の共有に基づくアジアの火災安全情報拠点—情報化社会における新しい火災安全のあり方—」に着手、アジアの火災安全情報のネットワーク構築を行うことに重点を置き、アジア諸都市の火災リスク抑制を連携して実現する研究拠点として、21世紀の課題である科学のグローバル展開を実現してきました。

2018年4月からは、設置期間を定めないセンター「火災科学研究所」として東アジアを代表する火災科学・火災安全工学拠点の役割を担っています。

火災科学研究所センター実験棟

21世紀COEプログラムの採択を契機とし、大学に付属する火災科学研究専用施設の中で世界トップレベルの規模と機能をもつ実験棟として2005年3月に竣工しました。野田キャンパス内に位置し、建築面積約1500㎡、延べ面積約1900㎡、高さ約20mの規模を誇ります。(写真1)火災科学分野において世界を先導する卓抜な研究の推進が可能な機能を備えるよう、当研究所のメンバーがこれまでの経験基盤をもとに、基本計画設計を実施しました。

2006年3月に大型耐火炉(壁炉)、2010年3月には多目的水平载荷加熱試験装置、2018年3月には小型火災伝搬試験装置等の実験施設を整備・設置し、先導的な研究の発展に役立っています。

大学院国際火災科学専攻と火災科学研究所の使命

本学では、先人達が残してくれた火災科学分野の優れた伝統と実績を継承しつつ、21世紀COEプログラムからグローバルCOEプログラムを通して大幅に発展させ、その成果として、アジア初の火災科学に特化した大学院「国際火災科学専攻」修士課程を2010年4月に、博士後期課程を2012年4月に開設しました。

火災科学・安全の分野に係わる職種である建築、消防、材料、防災設備、損害保険などの社会人、これらの職種における専門家(消防官や防火技術者など)を志す一般学生や留学生を対象に、社会的ニーズの高い建築防災、都市防災、消防防災に係わる高度専門的職業人を養成することに重点を置き、火災科学研究所の保有する各種実験装置を最大限に活用し、火災実験を通して、基礎理論を習得する場として、教育・研究を行っています。

2018年4月には、他専攻とも連携をはかりながら、より強固な教育・研究体制とするため、大学院理工学研究科の専攻として再構築を図っています。

これにより、名実ともに世界最高水準の教育研究拠点を確立し、維持していくことで、火災科学分野に求められている様々な社会的需要に応え、社会的貢献を果たしていきたいと考えています。

性能評価業務

火災科学研究所では、火災安全技術の発展と信頼性の向上を図るため、国土交通省の指定性能評価機関の指定を受けた指定性能評価機関として、建築物の構造方法について、建築基準法に基づく国土交通大臣認定を受けるために必要な性能評価を実施します。

性能評価は、国土交通大臣の認可を受けた業務方法書に基づき性能評価の業務分野の専門的知識を有する評価員によって行われます。

図1 火災科学研究所による教育研究拠点

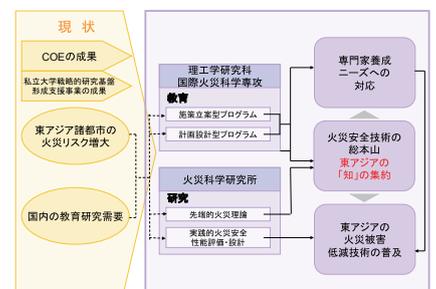


写真1 実験棟外観



図2 ホームページ「火災科学研究所」
<https://gcoe.tus-fire.com/>

スペースシステム 創造研究センター

Research Center for Space System Innovation

目的	宇宙と地上に共通する様々な課題を解決するために、地上⇄宇宙の好循環サイクルの形成により分野横断的な技術・人材を結集できる共創の場の構築を目指します
今後の展開	研究開発の過程で創出された技術を連携する民間企業に移転し、宇宙で利活用可能かつ地上でも有用な技術へと高度化する事を目指します

センター長
理工学部電気電子情報工学科 教授

木村 真一
Shinichi Kimura



本センターは様々な皆様との連携を通してイノベーションを起こし、宇宙と地上を同時に幸せにする場の実現を目指します。また、こうした活動の中で優秀な人材を育てることで社会のイノベーションにも貢献します。研究者、民間企業の皆様、そして、学生の皆さん、ぜひ、一緒に宇宙というフロンティアを目指しましょう。

宇宙が、地球を教えてくれる～宇宙へのアクセスと滞在技術の高度化と社会実装～

センター設立の背景

近年、人類の宇宙進出は加速度的に拡大しつつあります。宇宙システムは総合的なシステムなので、その実現に対しては航空宇宙工学のみならず、基礎から応用まで広範な分野の科学技術の結集が必要になります。また、一方において、宇宙という閉鎖環境での循環型居住の実現に代表されるように、人類の宇宙進出において必要とされる技術は、サステナブルな発展や、リサイクル社会の実現と言った、地上における諸問題の解決と非常に強く関係しています。



センターにおける研究体制

教育ユニット

～宇宙での実用につながる「本物」の技術・経験を活用した教育～

フライトミッションやロケット打ち上げ、宇宙物理学の理論研究や天体観測など、東京理科大学の技術・研究を教育に活用することは、研究者、学生の双方にとって大きなインセンティブとなります。数多くのミッションに参画していただくだけでなく、国内外の宇宙開発機関やスペースベンチャー企業、宇宙開発企業等とも強固に連携し、得られた成果を積極的に教育へ活用していきます。

光触媒国際ユニット

～光触媒を軸に、資源・環境問題解決～

酸化チタンに代表される光触媒は、その強い酸化分解力から、有機汚染物質の分解や抗菌・殺菌に効果を発揮します。また、光触媒を用いた人工光合成（水分解による水素生成・二酸化炭素還元による有機物生成）に関する研究も精力的になされています。これらの研究を推し進め、我々が地球上で既に直面しており、宇宙進出の際にも克服すべき課題となる環境浄化やエネルギー製造といった課題に取り組みます。

スペース・コロニーユニット

～宇宙居住を中心とした、宇宙滞在技術の高度化と社会実装の促進～

これまで宇宙と直接関係を持たなかった衣・食・住に関する様々な技術や、電力・通信といった閉鎖領域におけるインフラ構築技術を、分野を跨いで横断的に研究開発を行います。また、その宇宙滞在技術すなわち、極限的な閉鎖環境において人間が長期滞在する技術を、企業や研究機関と応用展開について連携し、人類の共通課題である地上の災害や食料問題などの社会的課題を解決することを目指します。

スペースプレーンユニット

～誰もが自由に宇宙に往き来が出来るスペースプレーンの実現～

スペースプレーンユニットでは、「宇宙が、みんなのものになる。」をスローガンに、飛行機に乗るように誰もが自由に宇宙を往き来が出来る未来のスペースプレーンの実現に必要な、システム最適化技術、故障許容システム、LOX/LNG エンジンの運用、自律航行技術、複合材製機体及び推進薬タンク、商業宇宙輸送の法制化等のシステムインテグレーションの研究開発を行います。

センターについて

東京理科大学の宇宙開発と宇宙環境利用に関する研究・教育活動を結集し、基礎研究から宇宙へのアクセス手段までを網羅する多様な技術課題に対して総合的に取り組むことのできる研究センターを2021年4月1日に創設しました。

具体的には以下に示す目標を掲げて、宇宙と地上に共通する様々な課題を解決するために、地上⇄宇宙の好循環サイクルの形成により分野横断的な技術・人材を結集できる共創の場の構築を目指します。

- ・本学が得意とする光触媒技術を活用し、宇宙での生命維持技術の開発と地上における安全・快適な生活環境の実現を目指します。
- ・開発中のサブオービタルスペースプレーンや国際宇宙ステーションを用いた宇宙での技術実証に取り組み、産業界との協力により新たな「宇宙」マーケットを開拓します。
- ・これまで宇宙滞在技術の研究開発を行ってきたスペース・コロニー研究センターの軸を、「地上-宇宙のDual開発とそれらを橋渡す宇宙機開発」へと移すことで、さらなる戦略的発展を目指します。
- ・これらの宇宙とつながった研究機会にもとづく教育の場を提供し、博士や若手研究者の人材確保・育成や、「本物」の研究体験を行える環境を構築していきます。

先端都市建築研究部門

Division of Advanced Urbanism and Architecture

部門長
工学部建築学科 教授

高橋 治
Osamu Takahashi



工学部、理工学部、国際火災科学専攻に所属する建築学都市学の専門家と構成される研究部門です。当該研究者は、長年、地域研究・地域貢献・地域交流活動を行ってきていて、厚みのある研究の蓄積があります。理科大のホームである神楽坂・外濠周辺地域に資する研究成果を出すことを目指しています。

目的	現代建築と都市基盤の更新によるサステナブル、レジリエントな都市環境計画理論の構築
今後の展開	対象地域について、地域研究・地域貢献・地域交流を展開し、都市再生計画のモデル化をはかり、地域計画、計画評価、合意形成の一般化へと展開する。また、構造や防災を充実させる

都市文化、都市性能、都市デザインの3研究分野で構成される総合計画研究。成果を都市計画策定に資する学術的知見として研究対象地域に還元する。

研究部門の特徴

近代化産業化が高度に進行した今日の都市環境、都市生活に関わる諸課題は、その多くが、複合的相関的な事柄に起因しており、細かく専門分化された個別研究分野の成果だけでは、こうした課題を克服して、サステナブルで、レジリエントで、良好な都市環境を形成、維持、経営することが困難になっています。そこで、本研究部門は、実践的な都市形成の統合システムを構築し、都市計画にかかる政策に資する具体的科学的知見として地域に還元することを旨として設立されました。学術研究の成果の社会への還元、大学の社会貢献という点から、当該研究分野には、行政組織、民間企業、NPO などから期待が寄せられており、そうした社会工学的研究部門であるところに特徴があります。

学術的および社会的な特色

本研究部門に所属する個々の研究者専門家は、各研究分野において一線の研究を重ねており、それは、日本建築学会、日本都市計画学会、日本建築史学会ほか当該分野の主要学会において広く認められているところです。各研究者の専門性を生かした連携による総合研究およびその社会還元は時代と社会からの要請でもあり、都市環境の先端的総合研究に特化した本研究部門の体制をとることで、それは速やかに弾力的に実施することが可能となります。各学会のネットワークを駆使した学術研究活動ができることも、当該研究分野の研究者が有する利点であり、それは社会的な特色ともなっています。

本研究部門の独創的な点は、第一に建築および都市計画にかかわる各分野の先端的な研究を連携して行う点、第二に江戸 - 東京 400 年のクロノロジカルな文脈における現代都市の課題を総合的に分析、成果をもとに設計、計画手法の研究に取り組む点です。とくに、東京理科大学のホームグラウンドというべき神楽坂地域および外濠周辺地域を対象とする研究は、世界の都市史の文脈上、都市構造上、ユニークな特性を備えた地域であり国際的な注目を集めうるといえます。

研究対象地域

研究対象地域は、第一に神楽坂キャンパスの位置する外濠及びその周辺地域とし、第二に国内の近代化された城下町（名古屋、大阪ほか）の同型地域、第三に近代化が進行するアジア諸都市の同型の地域（ソウル、北京、バンコクほか）へと拡張していく計画です。それぞれのプロセスで都市構造をモデル化、段階的研究成果を順次適用して総合都市研究を展開していきます。

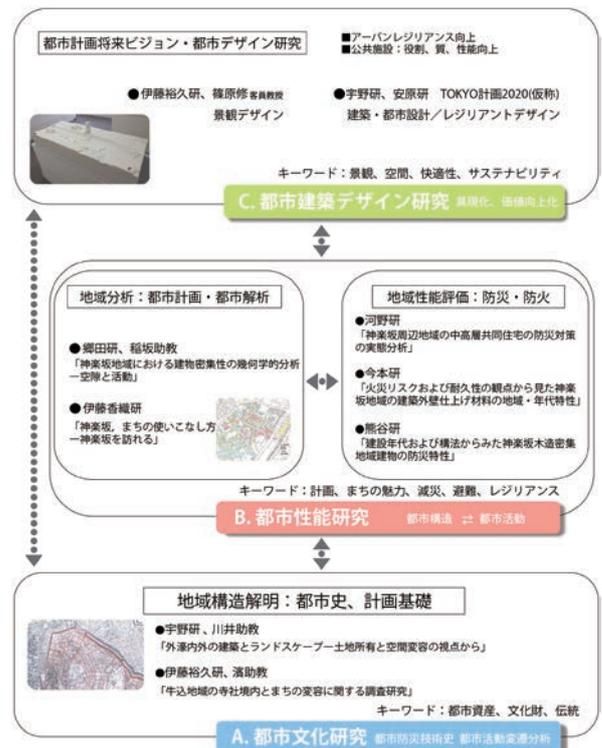


表1 研究分野と研究分担者



図1 神楽坂変遷図、「外濠の外」、伊藤裕久教授 (2014年4月)



図2 「外濠 - 神楽坂 7つのイメージ」、東京理科大学神楽坂地域デザインラボ (2014年4月)



図3 「近づくまちとほり」、まちと外濠をバリアフリーのデッキでつなぐ提案、外濠再生構想シンポジウム、東京理科大学神楽坂地域デザインラボ (2014年5月)

統計科学研究部門

Statistical Science Research Division

部門長
理学部第一部応用数学科 教授

瀬尾 隆
Takashi Seo



目的	研究テーマは異なるが、その背後にある共通理論に関心を持つ研究者が集結し、本質的な理論や手法について研究水準の向上を目指し、データサイエンス時代の新理論の創造や新分野への開拓などを行うことを目的とします
今後の展開	データサイエンスセンターと密に連携し、企業等との共同研究や統計科学の国際的研究拠点を目指し、数理データサイエンスの研究に貢献していく

本学には、統計学に携わる研究者がキャンパス間や学部学科間を超えて数多く在籍しています。これらの分野の研究者が集結し、活発に交流することによって、東京理科大学ならではの研究を行い、「統計科学の研究拠点」、さらには「AI及びデータサイエンスの理論を中心とした研究拠点」を形成していきたいと考えています。

数理統計基礎研究と応用統計研究の発展及びその融合

研究部門設立の背景と目的

「統計科学」とは得られたデータからその背後にある母集団の特徴を見出すために、確率の概念を用いて最適となる理論や統計的手法を与える研究分野です。近年、人工知能（AI）をはじめ、ビッグデータを扱う「データサイエンス」が注目を集めています。また、これらの理論の中心は「統計科学（統計理論）」であり、脚光を浴びています。

このような状況のもと、本学においても、AI及びデータサイエンスの研究において、我が国だけでなく世界をリードする研究体制を構築することが重要です。しかしながら、AI及びデータサイエンスの研究といっても非常に広範囲であり、東京理科大学が世界に誇れるこの分野の研究を考えると、本学には昔から伝統的に「統計学」を専門とする教員が多く、しかもすべてのキャンパスに在籍しており、特に、統計的推測の論理を数学的に整理したものである「数理統計学」を専門とする研究者が数多く集まっているのは国内では本学だけであるといっても過言ではありません。また、かつて、社会人を対象とした医薬統計プログラムが存在したように医療統計学にも強いという特色があります。そこで、キャンパス間や学部学科間を超えて、これらの分野の研究者が集結し、活発に交流することによって、「東京理科大学ならではの」研究を行い、研究拠点を形成することを目標とします。また、この部門の設置によって、研究テーマは異なりますが、その背後にある共通理論に関心を持つ研究者が集結し、本質的な理論や手法について研究水準の向上を目指し、データサイエンス時代の新理論の創造や新分野への開拓などを行うことも目的とします。

研究グループ

本研究部門は、大きく2つのグループで構成され、以下のような分野について研究を行っていきます。

1. 数理統計基礎グループ

(リーダー：橋口博樹教授 (理学部第一部応用数学科))

「多変量解析分野」は神楽坂・葛飾・野田キャンパスの各教員と客員准教授で構成され、各教員の既存の研究テーマ「多次元欠測データ解析」、「高次元データ解析」、「ランダム行列論」、「次元圧縮法」を中心に、応用統計研究グループへの発展・融合を視野にいれて研究を行います。「統計モデル分野」は神楽坂・野田キャンパスの教員で構成され、「統計モデリングとモデル選択」、「ノンパラメトリック法」、「分割表統計解析」などのテーマで研究を行います。数理統計基礎グループで扱う手法は理論的背景が明快であってホワイトボックス的であるのに対して、現実問題で取り上げられる問題の解法はヒューリスティック、深層学習などブラックボックス的な側面があります。AIやデータサイエンスの理論を構築する上では、後者のブラックボックス的な解法をいかに前者の方法論等で明確にしていけるかが問われると思います。

2. 応用統計研究グループ

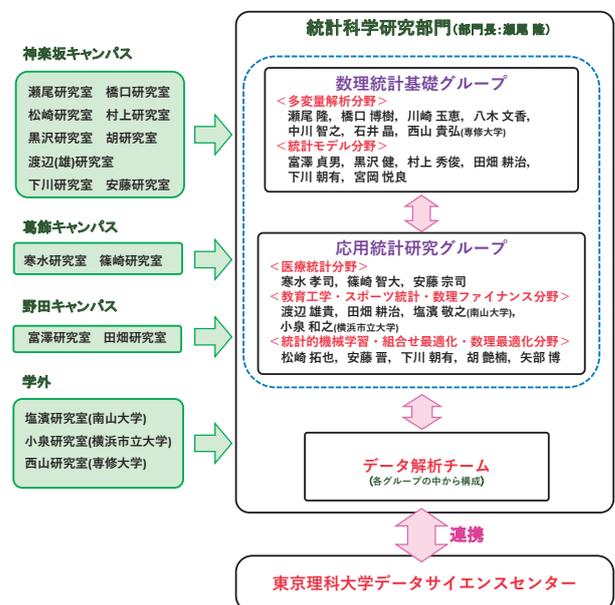
(リーダー：寒水孝司教授 (工学部情報工学科))

「医療統計分野」については、葛飾キャンパスの教員で構成され、医学研究を中心に研究デザインとデータ解析の方法論に関する研究活動を行います。特に、工学部情報工学科のグループが国際的に評価の高い優れた研究実績をあげており、グループ内・間の交流によって新たな研究が期待されます。「教育工学」における量的分析による教育方法・システムの開発に関する研究については、神楽坂キャンパスの教員を中心に研究を行います。また、近年、「スポーツ統計学」という分野が注目されており、野田キャンパスの教員や客員准教授によりそれぞれ活発に研究が行われており、学生等の交流も交えた共同研究を行う予定です。

「統計的機械学習・数理最適化分野」については、神楽坂キャンパスの教員を中心に、「統計・機械学習及び記号モデリングを融合した自然言語処理に関する研究」やビッグデータ解析や機械学習に関連する「大規模な非線形最適化問題の研究」、さらに、「コンピュータによるデータマイニング及びパターン認識の統計的方法の研究」を行います。

また、本研究部門の目的の一つであります、「データサイエンスセンターを通じて行う企業など外部機関との共同研究」については、その研究の内容ごとに適した研究分担者で構成される「データ解析チーム」を立ちあげ、共同研究を行う予定です。

研究組織



技術経営戦略・金融工学社会実装研究部門 (MOT-FESI)

Department of MOT Strategy & Financial Engineering for Social Implementation "MOT-FESI"

部門長
経営学研究科技術経営専攻 教授

若林 秀樹
Hideki Wakabayashi



目的	MOTや理科大IMに蓄積されて眠っている、イノベーションやマネジメント、ベンチャーに関するケーススタディ、ノウハウなどの暗黙知を、体系・データベース化、社会実装、研究テーマ選択やベンチャー投資に資する
今後の展開	目利きのノウハウのデータベース化により、研究テーマ選択、新規事業創出、M&Aやベンチャー投資の成功確率を上げることが可能になる

技術と金融、社会科学アプローチと理工学的アプローチを融合すべく、マクロ、セミマクロ、ミクロ、それぞれの領域で長年の研究分析をしてきた、エコノミスト、アナリスト、ベンチャーキャピタリストが集い、その分析ノウハウという暗黙知を、AIなどの最新技術により、形式知に昇華させます。いわば、プロスペシャリストのアプローチをAI化で、社会実装します。部門のニックネームは、MOT-FESI、略して FESI です。

MOT (技術経営) に蓄積されてきた実践的知見を金融工学の理論も生かし社会に実装する

技術 / 経営、理論 / 実践、MOT/IM/IC、オープンイノベーションによる「シンクタンク」

技術経営において、理論と実践を融合した実践教育を行う MOT と、金融工学をリードする理科大IMやICや、その組織を取り囲むネットワークも交流し、多様な理論ツールを試すことで、先進技術、知識情報を活用したプロダクトの開発、新サービスに関する実証研究、社会実装を目的とする。これは、いわば、令和新時代のシンクタンク「理大総研」ともいえる。

技術経営 (MOT) においては、イノベーションに関連して、大企業からベンチャーまで、多くの理論的な研究や、ケーススタディが蓄積されている。そうした技術戦略やベンチャー投資などの成功失敗事例など、様々なノウハウが、暗黙知として、MOTや理科大IM、IC、更には、理科大のVB投資実績など現場に眠っている。それらの一部はケーススタディとしては、論文やレポート等で明らかにされているが、表面的であり、形式知化、実践知化されず、関連付けされていない。それは、あくまで、専門家の知見によって、初めて有用になるが、そうしたノウハウは継承されず、理科大内にも、社会にも共有されてこなかった。他方、マクロ面では、統計データはもちろん、今後は更に、多くのビッグデータが蓄積されつつあるが、こうしたマクロデータは、形式知でありミクロでの、経営戦略判断やVB投資における目利きの背景となる暗黙知・実践知とリンクしていない。

これは、それぞれの分野で、専門領域が縦割り化しており、マクロとミクロの専門家、技術と金融の専門家、アカデミックとビジネスの交流が不十分であることも背景にある。今後、多くの文書やノウハウが、AIの発達によって、データ化、パターン化されつつある。また、本学データサイエンスセンターが創設され、知見を共有できる。そういったAIやフィンテック、ICT技術を活用して、MOT内やIM/IC内など、ミクロに蓄積されたノウハウを、共有化、データ化して、マクロな統計データとリンクさせ、融合させることが可能となる。

2020年度からは、これに関連して、具体的な応用例として、SHIFT社と同社が提唱する DAAE 構想の理論化にも取り組んでいる。

現在 以下の研究グループがある。

- ① 目利き力
- ② DAAE 構想 (SHIFT 社による) 理論化
- ③ ベンチャーエコシステムの構築に関する調査及びスタートアップ・データベースの構築 (理科大IM)
- ④ 国内外のベンチャー投資・支援に関する調査及び研究 (理科大IC)

ホップで蓄積された暗黙知の深耕、ステップで KPI 抽出、ジャンプでデータ化

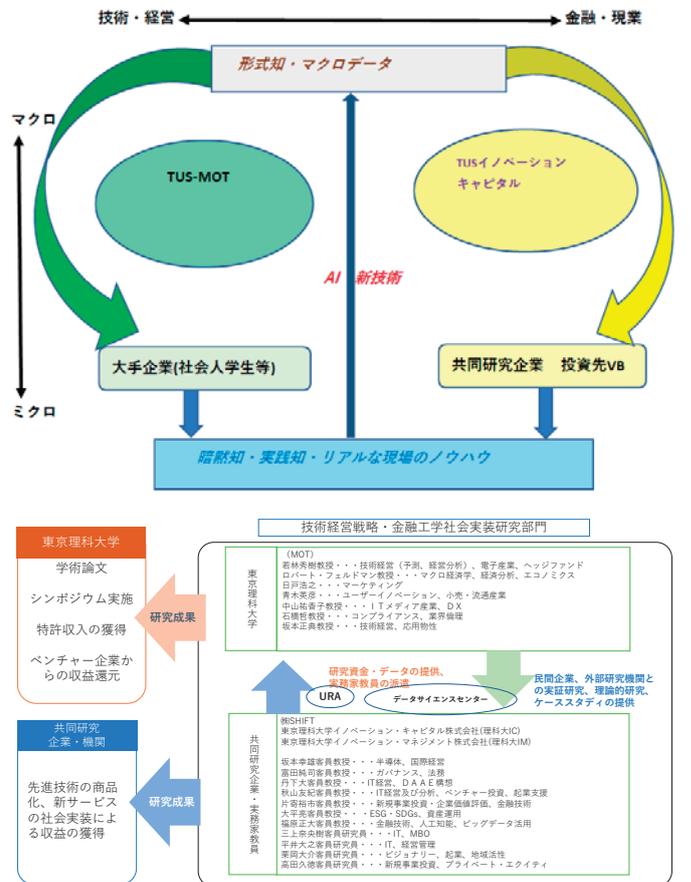
第一段階として、可能な範囲で過去の MOT ペーパーや公開されている技術戦略やVB投資の成否に関して、幾つかを選んだ、キーワードやKPIを抽出、これと、マクロな統計データや、有価証券報告書等の外部に公開されたデータとの関連性を分析する。例えば、経営者の年齢や経歴、従業員の流動性と、技術戦略、業績、VB投資の相関性を分析する。

第二段階として、多くの成功事例を持つ企業経営者やVBの投資家へのイン

タビューで、目利き、投資判断として、何が鍵か、説明資料や質疑応答で何を判断にしたかを分析し、必要であれば、アンケート調査を行う。これと、上記のサンプル分析との関連を調べる。

第三段階として、KPIやキーワードを、AIで抽出し、マクロ統計データや有価証券報告書の公開データとの相関性を分析し、Nを拡大し、データベース化する。

図では、ミクロな、企業やVB投資の個々のリアルな現場のノウハウ、実践知と、マクロな統計データとの相関分析や相互のフィードバックを示している。横軸は、MOTにあるケースや企業戦略とIM/ICにあるVCとしてのノウハウの共有化を示す。技術経営サイドにおいては、よりマクロでは、科学技術政策となり、ミクロでは、企業戦略となるし、IM・IC金融サイド、さらに、よりマクロでは、GPIFにおけるポートフォリオ構築や、官民ファンドの政策になり、ミクロでは、個々のVCの判断基準になるだろう。



パラレル脳センシング 技術研究部門

Parallel Brain Interaction Sensing Division

部門長
理工学部機械工学科 教授

竹村 裕
Hiroshi Takemura



本部門は、脳と神経情報・システムに関する学内の多次元・多軸の専門技術・情報を集中し、学外の関連研究者とも連携して多分野融合型の研究開発基盤を構築することで、複数個体の脳活動の協調や集団形成プロセスにおいてどのように相互作用するかを明らかにする理科大発の革新的学問分野『パラレル脳』の創出を目指します。

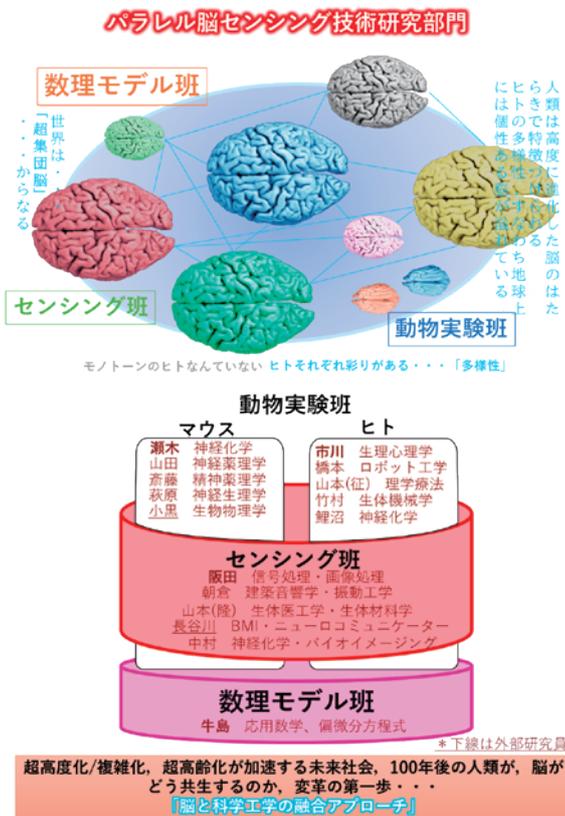
目的	これまで単一個体を研究対象としていた脳研究や技術開発を脱却し、複数個体の脳を対象とすることにより、新たなセンシング技術の研究開発から集団形成プロセスや脳間ダイナミクスのモデル化を目指す
今後の展開	多次元・多軸の研究者の共通言語を見つけるために公開セミナー・勉強会を多数開催することで、若手・学生の育成とともに研究者の融合を高める

複数個体間の脳や個体内のいわゆるもう一つの脳との相互作用の機序解明を目指して

部門設立の背景と目的

本部門は、複数個体の脳活動が集団形成プロセスにおいてどのように相互作用するかを明らかにすることによって、集団形成を支援し多様な個性が協働共生できる社会を目指して結集しました。これまで単一個体を研究対象としていた脳研究や技術開発を脱却し、複数個体の脳を対象とすることにより、集団形成プロセスや相互作用を明らかにする新しい学問分野『パラレル脳』を創生します。マウスやヒトを対象とした脳研究手法によって集団を形成する複数の個体の脳を同期（パラレル）計測し、脳研究の知見に根差した生体情報のセンシングや再現する技術を本学ならではの学際分野から提案することで、オンライン空間での集団形成や共生の支援も可能となります。さらに、共通したセンシング技術をマウス実験とヒト実験とで利用することにより、社会性動物に共通した複数の脳の間でおこる相互作用を数理モデルにより記述し理論的な背景の構築を目指します。

研究組織と構成メンバー

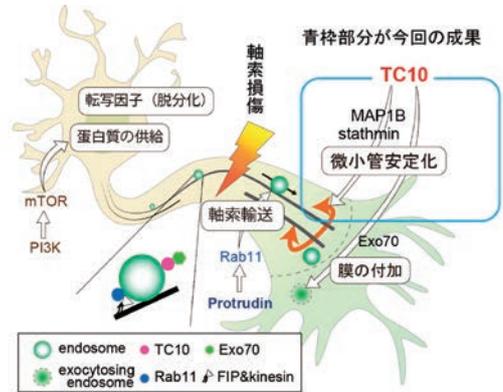


研究テーマ紹介（抜粋）

複数の研究テーマが進行中だが、その一部を紹介する。

損傷した神経軸索の再生を促進する因子の同定とその分子機能の解析

脳神経回路のネットワークの正常で柔軟な構成は、記憶・意思決定から行動・共感に至る高次脳機能の前提条件である。一方で、交通事故や高所からの落下などによる脊髄損傷の病態からわかるように成体哺乳類の中枢神経軸索は損傷からの再生能力を失っている。この再生能の喪失を人工的な操作で補強し、回路網を再建するための基礎研究はこの10年で急速に進み、マウスの視神経などでは再生が部分的に成功している。哺乳類の中枢神経の軸索再生を促進する分子としてTC10タンパク質を新たに同定した。また、この再生因子TC10は細胞膜への膜の付加という分子機能を持つことが知られていたが、微小管を安定化するという特異的機能も持っていることを見出し、そのシグナル伝達経路の解析を進めている。



損傷した中枢神経軸索が再生可能になった状態の想像図（内部因子）

自閉症スペクトラム障害の分子基盤の同定

自閉症は、他者との共感・社会行動に障害があるとされるが、その神経回路や分子メカニズムについては不明点が多い。自閉症の危険因子として染色体3p26の遺伝子欠失が示唆されているが、これらが神経の発達や認知機能、社会行動にどのような影響を与えるかについては不明である。安藤一小黒博士が開発した3p26遺伝子領域の3遺伝子（CHL1, CNTN6, CNTN4）多重変異マウスを用いて、社会行動を含む行動学的表現系、神経発達変化、遺伝子発現変化を解析することで、自閉症におけるこれら遺伝子の関与とその病態メカニズムの同定を検討する。これによりパラレル脳で目指す共感メカニズムの分子メカニズム解明を目指す。

デジタルトランスフォーメーション研究部門

Division of Digital Transformation

部門長
情報科学科理工学部 教授

滝本 宗宏
Munehiro Takimoto



目的	現在の機械学習を数理的に再定式化し、高精度で安心安全な人工知能システムを実現するとともに、システムから得られた結果をより精密に統計分析する手法を実現し、信頼性の高い一体型のビッグデータ処理を確立する
今後の展開	新しい理論に基づく人工知能と統計分析の手法を、規模の大きいいくつかの応用事例に適用し、一体化したビッグデータ処理の効果を実証する

本研究部門では、従来のデータマイニングについての成果を
発展させるとともに、その性能上の問題と、実践に応用し
た際の問題を基に、応用分野、処理基盤分野、理論分野の
メンバが、一体となって、現状のシステムを根本から定式化
し直すことによって、ビッグデータの一連の処理にプレイク
スルーをもたらすことを目指します。

数理的定式化による新しい機械学習システムと統計分析に基づく一体型ビッグデータ処理

デジタルトランスフォーメーション研究部門とは

現代の科学技術活動には、ビッグデータと呼ばれる莫大なデータから意味のある情報を抽出するデータマイニングの技術が極めて重要であり、マイクロレベルでは遺伝子・分子設計から、マクロレベルでは地球環境まで、それらのビッグデータのデータマイニングは、今や計算機科学、統計学、応用数学、システム工学といった複数の分野の協調なくして一歩も進まない状況になっています。本研究部門の前身である超分散知能システム研究部門では、研究部門独自の人工知能システムを改良、拡張しながら、他の機械学習システムと組み合わせて、酪農、生命系、交通システム、災害避難といった現実的な問題に応用を試みてきました。その過程で、これらのシステムの性能を充分発揮し、有効に問題を解決するためには、従来の取組みでは限界が見えてきました。ビッグデータをより効率的に、より精密に処理し、新たな技術革新を生み出すためには、新しい理論に基づく人工知能を含むシステムの拡張を進めるとともに、入力データおよびシステムが加工したデータを、数理的に分析し、論理的な根拠を見出し、システムにフィードバックする必要があります。

デジタルトランスフォーメーション研究部門では、その「デジタルトランスフォーメーション」が意味するとおり、さらに複雑な多くのデータを効率的に処理し、精度の高い結果を得るために、各レベルおよび側面の専門家が、数理的な基盤の上に連携し、融合した一体型の分析システムを実現することによって、データマイニング手法に変革をもたらすことを目指しています。現在の本部門には、17名の研究者が数理学、情報工学、認知科学、バイオインフォマティクス、システム工学の分野から集まっており、図1の様な相互関係によって研究を推進しています。

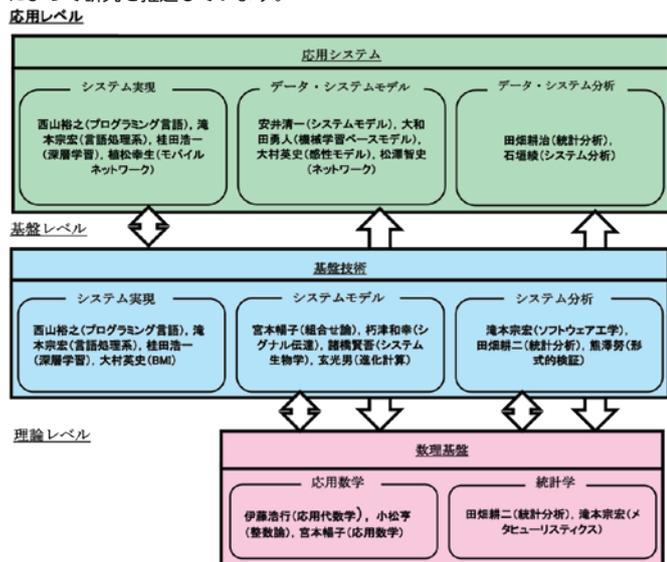


図1 メンバの相互関係

研究体制

本部門は、各メンバが、図1に示すように、理論レベル、基盤レベル、応用レベルに分かれ、各レベルで研究を進めながら、他のレベルからの支援やフィードバックを受ける体制を実現します。特に、理論レベルと理論レベルからの支援を強化している点が特徴です。

① 応用レベル

それぞれの応用分野に精通したメンバ (大和田、西山、安井、松澤、大村、田畑、植松) がもつ知見から応用の問題点を探り、最適な基盤システムを用いて問題の解決法を導き、得られた結果の妥当性を検証します。特に、応用の性質によって、大和田、安井、大村、松澤が、問題をモデル化します。そして、研究代表者、西山、桂田、植松が中心に、モデルを応用システムとして実現します。応用システムから得られた結果は、その妥当性を石垣と田畑が分析します。

② 基盤レベル

メンバ (大和田、朽津、西山、宮本、田畑、桂田、熊澤、松澤、大村、玄、諸橋) によって、人工知能や機械学習といった基盤技術における直接的な性能向上や、新しいアプローチの実現を進めます。松澤が、分散システムやセンサネットワークにおけるネットワークの性能向上および、分散資源の効率的な探索アルゴリズムの開発に取り組みます。西山は、人工知能のさらなる分散処理によって性能の向上に取り組みます。研究代表者は、プログラム中のループ文を中心にGPUによる命令レベル並列性の向上に取り組みます。宮本と玄は、機械学習におけるさらなる精度向上を目指します。朽津と諸橋は、生物の仕組みに基づく新しい学習モデルの実現を目指します。基盤レベルで実現される基盤技術と基盤システムについては、その妥当性を、田畑と熊澤と研究代表者がそれぞれ検証します。

③ 理論レベル

メンバ (伊藤、松本、宮本、田畑) が一体となって、深層学習や機械学習など工学的に成功しつつも、理論的に不明な部分が多い手法に、理論的裏付けを与えることを試み、その過程で得られる知見を基に、これまでにない新しい手法やシステムモデルを提案していきます。

目標とする成果

メンバが、3層構造の各レベルで研究開発を進めながら、互いに成果をフィードバックする体制を実現します。この体制によって、図2のようなシステムの改良と分析のスパイラルに基づく精度と性能の向上を実現し、一体化したビッグデータ処理を目指します。

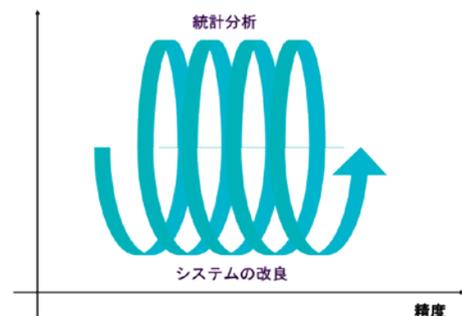


図2 システムの改良と分析における相互フィードバック

数理解析連携研究部門

Research Alliance for Mathematical analysis

部門長
理学部第一部数学科 教授

加藤 圭一
Keiichi Kato



目的	数理解析に関わっている純粋数学、応用数学、理学、工学の研究者を結集して、数学と理学・工学の境界領域の研究を行うことを目的としています
今後の展開	数理解析分野に関連する部門内共同研究、学内他部門および他大学研究機関との連携研究を推進します

2020年に数理モデリングと数理解析研究部門を改組して設立した研究部門です。数理解析の研究者および数値解析の研究者が、それぞれの学問領域に閉じこもることなく、それぞれの研究成果を物理学、工学等の研究者と共有し、発展させることを目指しています。我々の研究部門でお手伝いできることがあればご協力します。

数理解析、数値解析と関連する理学、化学、生物学および工学の諸部門との連携研究

本研究部門は、2015年度～2019年度に設置された「数理モデリングと数理解析研究部門」を改組して、「数理科学連携研究部門」として、2020年4月に設置されました。数理解析、数値解析、物理学、化学、生物学、工学の境界領域での連携研究を行うことを目的としています。

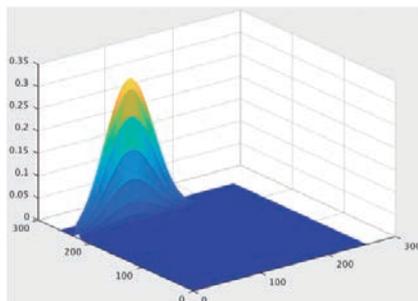
部門内の共同研究

3つの研究グループ（数理物理グループ、数理生物グループ、数理工学グループ）により、部門内の共同研究を進めます。

数理物理グループ

シュレーディンガー方程式などの方程式の解の新しい数値解法を完成し、開発した数値解法を具体的な問題に応用することを目的としています。

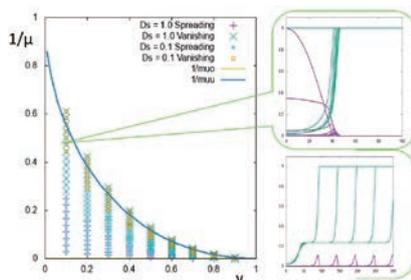
加藤らが開発した波束変換を用いたシュレーディンガー方程式の解の表現方法を物性物理学に応用することを模索しています。波束変換を用いたシュレーディンガー方程式の解の表現方法の数値計算に適する改良に成功し、実際に数値計算を試みています。また、数理物理学に関連する講演会や連続講義を企画しています。



数理生物グループ

感染症流行を記述する感染症モデルや癌の浸潤現象等を記述する走化性モデルをはじめとする、時間発展に伴う生物個体数の増減を調べるための数理生物モデルの解の漸近挙動の解析を行っています。本研究グループの石渡恵美子、牛島健夫、江夏洋一による感染個体の生息領域の拡大を記述した自由境界問題に関わる共同研究では、個体の出生や死亡を考慮しない短期流行モデルにおいて、形状を保ったまま空間上を伝播するような進行波解の存在・非存在に関する新たな結果が得られています。

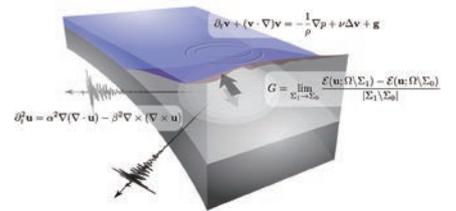
また、2018年2月より、神楽坂「感染症にまつわる数理」勉強会を開いています。感染症に関連する研究を行う数学・生物学・医学などの幅広い分野の研究者から、感染症にまつわる話題を定期的に提供していただいています。



数理工学グループ

連続体（弾性体、流体）における様々な現象の数理解析およびそれらの応用として逆問題の研究を行うグループです。

弾性構造物における破壊現象や流体现象（渦糸の運動）などの数理解析を行うと共に、地震時における断層破壊や逆問題への応用について考察します。逆問題については生体における非侵襲的な検査や材料における非破壊検査に由来する媒質中に潜む不連続性（空洞、き裂、介在物や障害物など）の位置や形状の情報を観測データから抽出する再構成の問題や、地震学における震源過程の逆解析を考察することが目的です。また、海外からの専門家の招聘やセミナー・国際研究会の開催を行っています。



総合研究院他部門との連携

21世紀に入ったころより、数学が様々な分野に役に立つことが広く知られるようになり、我が国でも数学の重要性が見直されています。総合研究院には、数学系の研究部門は、本部門と「現代代数学と異分野連携研究部門」（以下代数部門と呼ぶ）の2部門があります。代数部門と連携して学内他部門・他分野との連携を強化したいと考えております。「数理モデリングと数理解析研究部門」のときに代数部門と共同で設置した「技術相談窓口」や総合研究院のイベントを活用して、積極的に学内他部門との連携を図ります。

学外の研究機関との連携

前身の数理モデリングと数理解析研究部門（以下数理モデリング部門と呼ぶ）のときに現代代数学と異分野連携研究部門と共同で東北大学数理科学連携研究センターとの連携研究を模索し、2020年1月に数理モデリング部門と代数部門が中心となり総合研究院と東北大学数理科学連携研究センターとの連携研究協定を締結しました。この連携研究協定を用いて、本部門と代数部門が中心となり、東北大学との連携研究を推進します。また、学外他機関との連携を進めます。

ナノ量子情報研究部門

Division of Nano-quantum Information Science and Technology

部門長
総合研究院 院長

高柳 英明
Hideaki Takayanagi



量子コンピュータ研究はここ数年、にわかに活況を呈しています。ナノテクノロジーの進歩による量子ビットのコヒーレンス時間が長くなったことも理由の一つです。しかし実用化にはまだほど遠く、真の意味でエラー訂正機能を持った量子コンピュータの実現に向けた研究を加速する必要があります。

目的	理論・実験両面から、超伝導量子ビット、光量子ビット、スピン量子ビットの最適動作（環境）の解明を目的とします
今後の展開	研究部門として、量子コンピュータの30年後の実用化へ貢献したいと考えています

ナノ技術とその量子情報およびエレクトロニクス応用

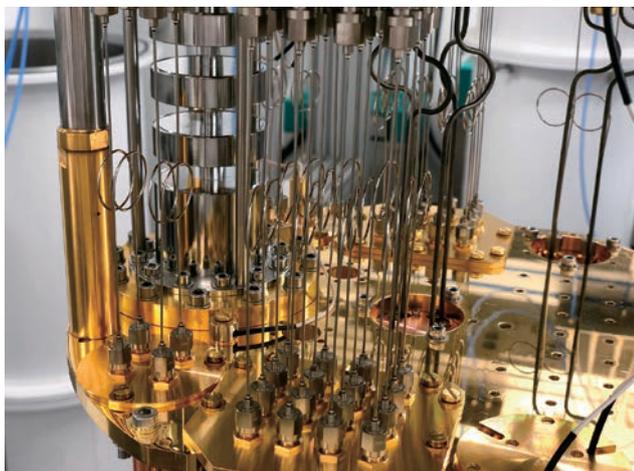
背景

現在の量子コンピュータ研究が盛況を呈する契機となったのは、カナダの D-wave systems 社が 2011 年に超伝導アニーリングマシンを販売開始したことでした。それは汎用量子コンピュータではなくて、最適化問題を解くのに適した、量子アニーリングマシンでした。汎用タイプとしては、アニーリングに対して、ゲートタイプマシンと呼ばれる量子コンピュータがあります。先ごろ Google がこのゲートタイプで、量子超越性を達成したという大きなニュースがありました。この結果は日本を含めた各国の政府、研究機関、研究者にゲートタイプの量子コンピュータの開発研究の重要性を改めて認識させる結果となりました。

我々が目指すもの

研究の中心である超伝導量子ビットには、従来の古典的半導体回路と同じように、エラー（誤り）が発生します。また外部雑音などによって、量子ビットの量子重ね合わせ状態（俗に言う猫状態）が壊れてしまう現象（デコヒーレンス現象）もあり、これもエラーの一要因となります。真の実用化という意味での量子コンピュータと呼ばれるシステムは、このような誤りに対する耐性を持ったシステムです。そこで本研究部門では、超伝導量子ビットを用いた様々な誤り耐性量子回路の開発を実施していきます。世界では 2050 年までに誤り耐性型量子コンピュータの出現が期待されていますが、その実現に向けて本研究部門もその実現に貢献していきます。

集積性、操作性という観点から、超伝導素子が量子ビットとして最も適していると考えられています。しかし、超伝導量子ビットにも問題点があります。それはコヒーレンス時間がまだまだ短いという点です。量子ビットの研究の初期から、超伝導以外の物理システム、例えば光とかイオン、冷却原子、半導体といったものが研究されてきました。我々の研究部門でも、超伝導量子ビットだけでなく、スピンや光量子ビットの量子回路を追求していきます。



超伝導量子ビット評価用の希釈冷凍機の一部。多数の広帯域信号線が見える。

ムーンショット型研究開発事業

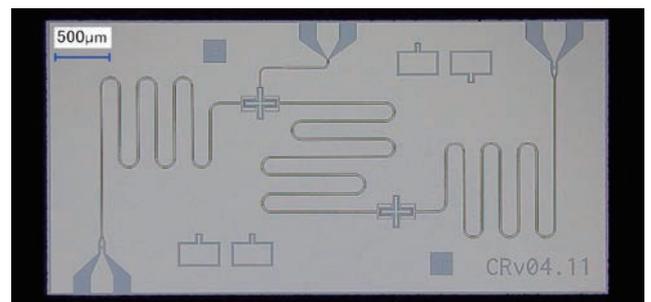
2020 年度に、蔡教授を代表とする課題「超伝導共振器を用いたボズニックコードの研究開発」が、国のムーンショット型研究開発事業に採択されました。2025 年度まで続くこのプロジェクトには、高柳、渡部、橋爪が参加します (<https://ms-iscqc.jp>)。

東京大学との共同研究

本研究部門のもう一つの研究活動として、東京大学との共同研究があります。連携先は、東京大学のナノ量子情報エレクトロニクス研究機構 (<http://www.nanoquine.iis.u-tokyo.ac.jp/>) と量子イノベーション協創センターです。研究テーマは、単一光子を用いた量子光学分野で、理科大から、高柳、佐中、Sadgrove が参加します。

メンバー

所属	名前
東京理科大学	高柳 英明
東京理科大学	蔡 兆申
東京理科大学	佐中 薫
東京理科大学	Mark Paul Sadgrove
東京理科大学	渡部 昌平
東京理科大学	渡邊 昇
東京理科大学	入山 聖史
東京理科大学	神澤 健雄
東京理科大学	橋爪 洋一郎
東京大学	荒川 泰彦
理化学研究所	樽茶 清悟
NEC	山本 剛
NICT	仙場 浩一
NTT	齊藤 志郎



2ビット超伝導量子論理ゲートの写真。2つのトランズモン型量子ビット（十字状の構造）が超伝導共振器で結ばれている。
(東京理科大学 蔡研究室)

先端的代数学融合研究部門

Modern Algebra and Cooperation with Engineering

目的	代数学内部の相互連携による現代代数学研究の深化により数学の発展に寄与すると共に、代数学を基礎とした応用諸分野との連携を進め、実践的研究や融合研究を推進することを目的とします
今後の展開	数学研究への寄与に加え、応用諸分野との連携を継続し融合研究を進め、東京理科大学の特色を活かした研究拠点としての役割を果たしていきます

部門長
理工学部数学科 教授
伊藤 浩行
Hiroyuki Ito

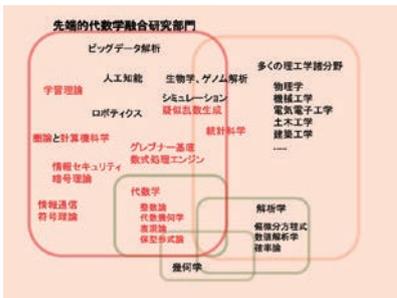


現代代数学と異分野連携研究部門を引き継ぎ、代数学を中心に理論から実践まで多くの分野を繋げる部門として、2021年4月に再スタートしました。理論研究により数学の発展に寄与すると共に、代数学ベースの連携分野との融合研究を深化させます。また、引き続き代数学の研究拠点としての役割を果たしていきます。

現代代数学諸分野の理論研究、および応用諸分野との融合研究

「先端的代数学融合研究」研究部門設立の背景と目的

学問として2000年以上の歴史を持つ数学にとって、異分野との相互作用は学問の深化のために非常に重要なファクターのひとつです。純粋数学は代数学、幾何学、解析学に大きく分類されますが、代数学と解析学は幾何学（的对象）を軸として車輪の両輪と捉えることが出来ます。その長い歴史の中で、多くの理工学諸分野が連続的对象を主に扱う解析学と影響を及ぼしてきましたが、20世紀以降、情報科学や情報工学、電気電子工学や機械工学などにおいて、離散的对象を主に扱う代数学との連携が行われ、新しい研究を生み出しています。代数学をベースとした広がりを持つ本部門は、解析学を中心とした「数学解析連携研究部門」と緩やかな連携を結びながら、代数学を中心に理工学全体を支える基礎科学としての数学の発展に寄与し、その上にたつ連携分野との融合研究を行い、東京理科大ならではの研究拠点として未来に貢献する研究を推進することを目標とするものです。

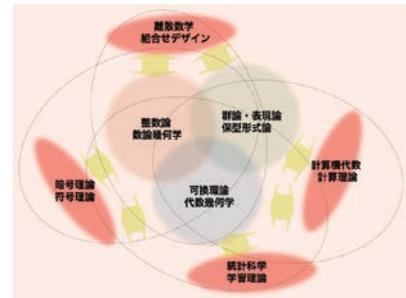


「先端的代数学融合研究」部門における研究内容

本研究部門は、学内に分散する整数論、数論幾何学、代数幾何学、可換環論、表現論、保型形式論、代数的位相幾何学などの代数学中心の研究者に加え、離散数学、組合せデザイン、計算機代数学、計算論理学、暗号理論、符号理論、応用代数学、統計科学などの代数学ベースの応用研究を扱う研究者から構成されています。これまで、分野の垣根や大学の枠を越えた、セミナーやワークショップ、国際会議などの開催を通じて緩やかな連携関係を保ってきました。今後も、この関係を強化し、これまで個人レベルで行われてきた部門内や学外研究者、さらには民間企業研究者との間の共同研究を、個対多の関係へ進展させ、部門から多くの基礎研究および連携・融合研究を生み出し発展させます。

具体的に部門内に設置される研究グループは、基礎研究3グループ、応用研究4グループがあり、グループ相互に連携をとり合いながら研究を行います。

基礎グループは代数幾何学講演会、整数論講演会、神楽坂代数学セミナー、特異点・トポロジーセミナー、野田代数幾何学ワークショップを定期的に開催し、連携をとりながら研究を推進します。一方、応用グループは基礎グループと連携を図り、共同セミナーや特定分野の学内外講師による応用数理講演会などにより、異分野間の連携の要となる「出会いの場」や「議論の場」を積極的に提供し、研究活動の起爆剤とします。また、2020年1月に調印された、本学研究推進機構総合研究院と東北大学数理科学連携研究センターとの協定に基づき、数理解析連携研究部門との協働により共同研究や研究集会の共同開催を定期的に行い、研究を大きく発展させていきます。



本部門は基礎グループ、応用グループいずれも理論中心の部門であり、1) 学内の多くの学科(8学科)に分散している幅広い層の研究者の連携であること、2) 国内外での共同研究実績が豊富であること(欧州4カ国、アジア2カ国、国内研究機関18カ所、民間3企業)、3) セミナーやシンポジウムの定期開催による連携が継続的に行われてきたこと、などが特色として挙げられます。

将来展望

当部門の前身である「現代代数学と異分野連携研究部門」においては、多くの基礎研究が進捗し相互連携が図られるとともに、国内外から多くの研究者の参加による定期的セミナー・研究集会が開催され代数学研究拠点としての役割を果たしてきた。東北大学数理科学連携研究センターとの連携も少しずつ動きだし、セミナー・研究集会の共同開催や共同研究へ発展している。数理解析連携研究部門と当部門が受け皿であるので両部門で協働し、今後は人的交流も含めて連携を大きく発展させていきたいと考えております。

代数学ベースの異分野連携は20世紀後半から急速に重要性を増し、21世紀になった今日も思いがけない新たな連携分野が発見されています。「数理科学連携研究部門」と共同で行う技術相談窓口を通じて、また関連する部門である「デジタルトランスフォーメーション研究部門」との連携により、今後、新たな代数学ベースの異分野連携・融合研究を開拓していきます。

氏名	職位	所属	専門分野
伊藤 浩行	教授・部門長	理工学部数学科	代数幾何学・応用代数学
若山 正人	教授	理学部第一部数学科	表現論・数論・数学解析
眞田 克典	教授	理学部第一部数学科	多変数のコホモロジー論・多変数の表現論
木田 雅成	教授	理学部第一部数学科	整数論
功刀 直子	教授	理学部第一部数学科	有限群の表現論
佐藤 洋祐	教授	理学部第一部応用数学科	計算機代数・計算理論
関川 浩	教授	理学部第一部応用数学科	計算機代数
宮本 暢子	教授	理工学部情報科学科	離散数学・組合せデザインとその応用
佐藤 隆夫	教授	理学部第二数学科	代数的位相幾何学
八森 祥隆	准教授	理工学部数学科	代数学・整数論
青木 宏樹	准教授	理工学部数学科	保型形式
小松 亨	准教授	理工学部数学科	代数的整数論・数論幾何学
加塩 朋和	准教授	理工学部数学科	整数論
大橋 久範	准教授	理工学部数学科	代数幾何学
田畑 耕治	准教授	理工学部情報科学科	統計科学
五十嵐 保隆	准教授	理工学部電気電子情報工学科	理論的暗号解読
中村 隆	准教授	教養教育研究院	数論・確率論
野口 健太	講師	野田キャンパス教養部	情報数学・グラフ理論
坂場 綾子	講師	理工学部情報科学科	多変数の表現論
		教養教育研究院	多変数の表現論
		葛飾キャンパス教養部	非可換代数幾何学
野村 次郎	助教	理学部第二数学科	代数的整数論
松本 雄也	助教	理工学部数学科	整数論・代数幾何学
榎園 誠	助教	理工学部数学科	代数幾何学

火災安全科学研究拠点

Research Center for Fire Safety Science

設立2009年7月

✉ kasaianzen-ml@tusml.tus.ac.jp

拠点長
理工学研究科国際火災科学専攻 教授

松山 賢
Ken Matsuyama



目的

「火災安全科学研究拠点」は、文部科学省より共同利用・共同研究拠点として認定され、学外の研究者と先端的な共同研究を行っています。
本拠点では、東京理科大学における火災安全に関する研究・教育を推進するとともに、全国の大学等との共同研究及び共同利用に供し、我が国の火災安全研究・教育、次世代を担う学生・研究者の科学教育・研究の推進に寄与することを目的とします。

国内の知を集約させる役割を本拠点で担うことで、効率的かつ効果的な成果が期待されると同時に、多分野横断型の火災科学“理論”と大型実験施設による“実践”的対応を中心とした研究が実施され、火災被害損失の低減に大きく寄与することが期待されます。主には、都市化に伴う新空間（超高層、地下）および工業化・省エネルギー化に伴う新材料（主にアルミ、プラスチック等）の利用に伴って増大する火災の潜在リスクの抑制に資することを目的として研究を行っています。

公募に関するスケジュール

公募は、原則として年1回とし、研究開始は年度初めとしています。ただし、必要に応じて緊急を要するような研究課題については、年度の途中から申請することも可能です。

申請に関するおおよそのスケジュールは次の通りです。

- テーマ揭示開始時期：2月中旬
- 申請期間：2月中旬～3月中旬
- 採択結果通知：4月上旬
- 共同研究開始：4月～翌年3月
- 成果概要の提出：翌年4月中旬

公募研究テーマ（採択例）

【一般研究課題】

- A. 建築火災安全に関する基礎的研究
 - 大規模ファサード火災からの放射熱の測定方法及び推定アルゴリズムの構築のための実験的研究
- B. 材料燃焼科学に関する基礎的研究
 - 木質系仕上げ材の自己展炎性制御に関する検討
 - 内装材料の側方火災伝播速度の測定方法に関する検討
- C. 消防防災に関する基礎的研究
 - 高粘度液体による木板外壁への防火性に関する研究
- D. 大規模火災に関する基礎的研究
- E. 火災安全の技術革新および対策に関する研究
- F. 火災リスク低減に資する技術革新が期待できる研究

【重点研究課題】

- G. 建築物の構造耐火性等に関する実験的研究（※）
（※）大型壁炉、多目的水平載荷加熱試験装置を使用する等の大規模実験を伴う課題

運営体制および評価の方法

拠点の中心となる運営委員会は、委員長を中心に、10名の委員（学内5名、学外5名）により構成されています。

運営委員会は、研究及び業務の基本方針、管理運営の基本方針（予算の原案作成等を含む）、公募研究テーマ等の事業計画等々、本拠点に関する事項の最高意志決定を行う場となります。

運営委員会の傘下に公募課題選定委員会、および2つの専門委員会（WG）を設けることで、円滑な運営を図っています。公募課題選定委員会および各専門委員会の役割は下記の通りです。

公募課題選定委員会

公募された研究テーマに対し、申請課題の採否を検討する委員会。申請に対して、研究目的の明確さ、研究計画および研究方法の妥当性、申請予算の妥当性、研究の成果の見通しと発展性などを考慮して採択・不採択の審議を行います。

設備・機器管理専門委員会（WG）

主に実験棟の利用計画の管理を行います。その他、施設内の設備・機器の維持管理も行い、さらに、利用者に対して設備・機器の使用方法等の講習会や安全管理講習なども行います。

研究テーマ策定専門委員会（WG）

共同利用・共同研究として相応しく、かつ本拠点の目的や社会のニーズに見合った研究テーマを策定すべくテーマ・計画の立案を行います。

評価委員会

共同研究の遂行状況や成果に関して中間・事後評価を行うことで、研究の方向性も含めたチェック機関としています。

今後の発展に向けた整備推進

国際化・ネットワーク化・人材育成の機能を高め、拠点活動を更に強化すべく、次の事業を展開しています。

- ・様々な産業界のニーズに応える共同研究の実施
- ・情報発信力の強化による広報活動及び人材育成への貢献

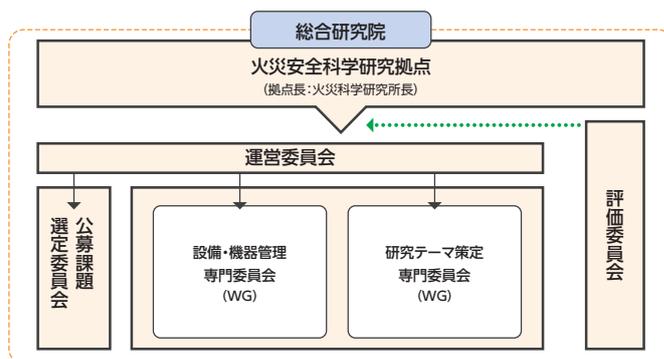


図 拠点運営組織

利用可能施設・装置の例



コーンカロリメータ試験装置 (ISO5660)

熱放射のある場での建築材料の着火性や発熱性を調べるための装置で、円錐形の電気ヒーターの下に試験体を置き、ヒーターから熱放射を加えつつ試験体表面上10mmのところをパイロット炎を当てます。熱放射は0～50kW/m²までの範囲に設定でき、それぞれの熱放射での着火時間・発熱量を測定します。



FTIR ガス分析装置 (ISO19702)

可燃性・発煙性試験装置に接続して、燃焼ガス分析を高速連続測定が可能となるように開発されたものです。短時間間隔(5～10秒)での測定値を更新することが可能となっており、測定対象ガスを火災燃焼発生特有のガス種に特化しています。



ICAL 試験装置 (放射パネル)

本装置は、一定の熱流束を放射熱伝達で与えた状態において、可燃物の燃焼挙動を把握する装置です。放射加熱を受ける部材の熱的挙動を調べることができます。パネルヒーター部は、幅1.75m×高さ1.38mの加熱面積を有し、表面温度を950℃に上昇させることにより、50kW/m²の熱流束を可燃物に与えることができます。



燃焼熱量測定用フード (5 × 5m)

室内の家具・備品等を燃焼させ、その燃焼ガスを捕集・分析し、燃焼特性を解析する設備です。ダクト内に燃焼ガスの流量測定およびサンプリング装置を装備しています。設計上の測定発熱量は最大2MWを想定しており、最大600ml/minの吸煙量を設定できます。また、移動型4×4mも有しています。



火災実験用大区分画 (散水設備対応)

幅6m×奥行き6m×高さ2.7mの室内を模擬した実規模火災区分画であり、天井部にはスプリンクラー等の散水設備を設置することが可能です。主に、散水設備の消火性能実験に用いられる他、最近では散水設備を動作時の煙流動性状の実験が行われています。



ルームコーナー試験装置 (ISO9705)

幅2.4m×奥行き3.6m×高さ2.4m(約6畳)の空間に、幅0.8m×高さ2mの開口を設けた装置であり、室内に家具や壁紙等を配して初期火災から盛期火災を再現することが可能です。また室内全体が短時間で火災に包まれるフラッシュオーバー現象も再現可能で、その時の燃焼ガス濃度、温度分布、室内映像も測定できます。



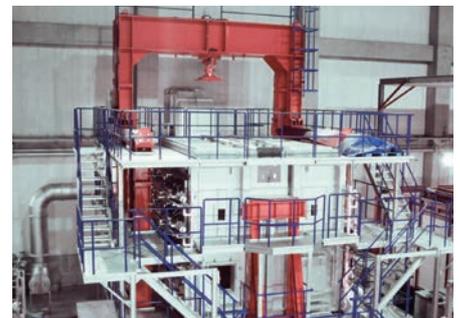
中型複合炉

耐火性能を試験評価する設備であり、柱・梁・床・壁等のあらゆる構造部材に対応できます。ISO834に定められた標準加熱温度および炉内圧力を制御できる加熱設備です。加熱炉サイズは幅・奥行き・高さ1.5mとなっており、また急加熱も可能です。



大型炉

建築の外壁材の火災における耐火性能を試験評価する設備であり、ISO834に定められた標準加熱温度および炉内圧力が制御できる加熱設備です。壁面に20台のバーナーを配置して、加熱サイズは3.5×3.5mまで可能です。荷重加熱試験も可能です。

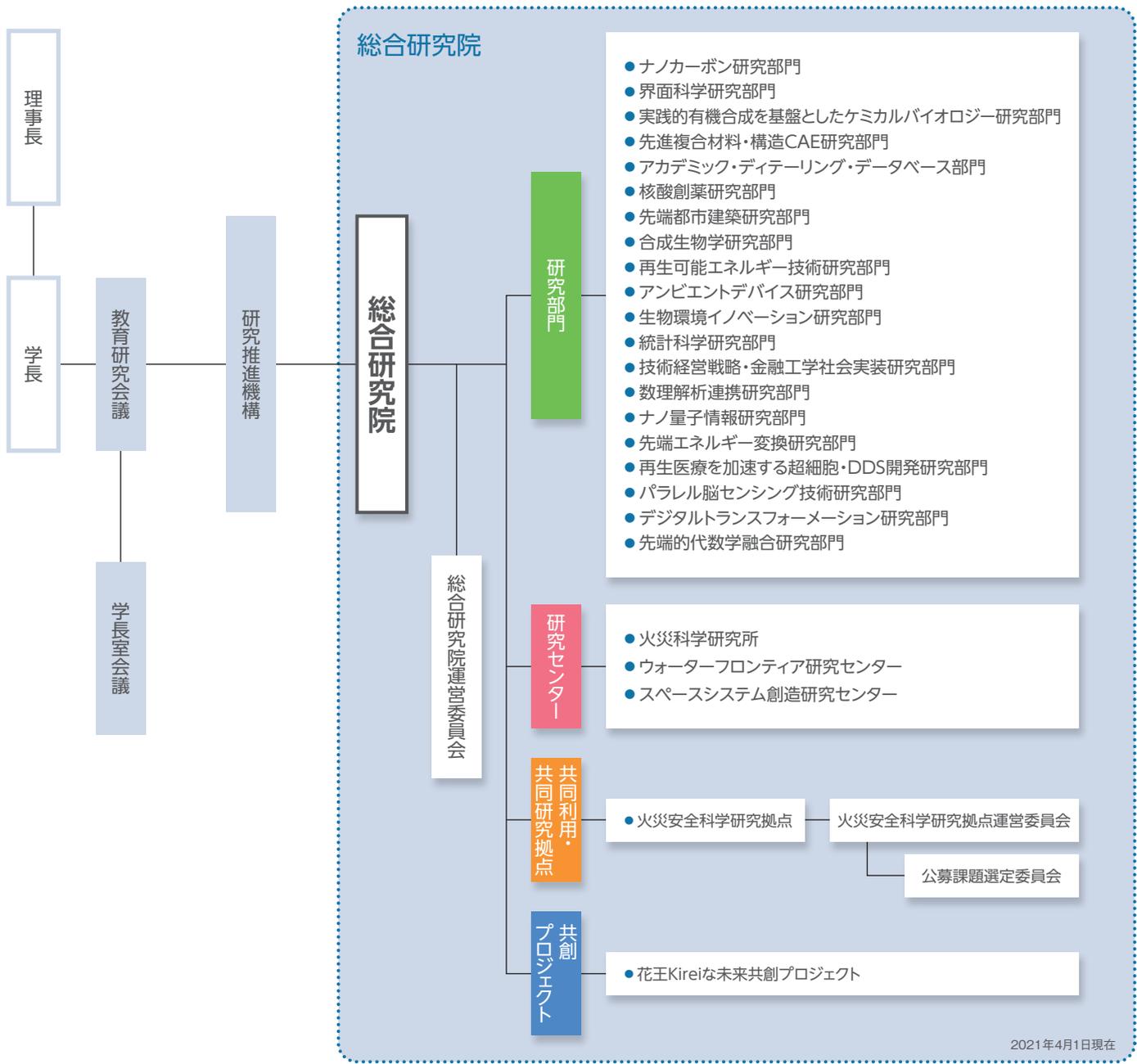


多目的水平荷重加熱試験装置

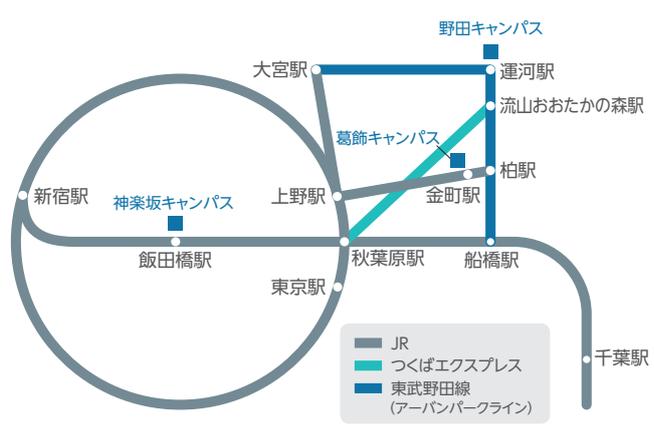
加熱と荷重の両機能を一体化することで、試験体対象部材に外部加力を与えながら耐火試験を行うことが可能な装置です。建築物の水平部材〔梁、床、屋根〕および垂直部材〔柱、壁〕など、建築物のあらゆる構造部材について、ISO834で提案されている試験体サイズに対し、規定の標準加熱温度曲線による耐火性能試験・評価に対応可能な設備です。

1980~1999		歴代の長
1981.1.22	総合研究所発足 固体物性、界面科学、火災科学、リモートセンシングの4部門	高木 敬次郎 (1981-1982)
1982	破壊力学部門開設 全5部門	丸安 隆和 (1982-1985)
1983	バイオシステム部門開設 全6部門	
1987	生命科学部門発足 全7部門	鶴田 禎二 (1985-1990)
1988	<ul style="list-style-type: none"> ●固体物性研究部門、破壊力学研究部門を解消 ●バイオシステム研究部門をインテリジェント研究部門へ改称 ●計算力学研究部門開設、高温超伝導研究部門開設 全7部門 	
1989	生命科学研究所創設	
1990	静電気研究部門開設 全8部門 野田地区に研究スペースを確保	向山 光昭 (1990-2001)
1994	付属研究施設・海洋生物研究施設設置	
1996	情報科学教育・研究機構発足	
1997	付属研究施設・高機能新素材合成解析センター設置	
2000~2009		
2003.4	DDS研究部門が学術研究高度化推進事業に採択	石井 忠浩 (2001-2004)
2003.7	火災科学研究部門が21世紀COEプログラムに採択	
2004.3	「東京理科大学における研究所等のあり方について(答申)」	二瓶 好正 (2004-2007)
2005.4	「東京理科大学総合研究機構設立の提案 (東京理科大学総合研究所将来計画の最終答申)」	
2005.11.1	総合研究機構発足 10センター 5研究部門	
2006.1	研究推進室を設置	
2006.5	東京理科大学創立125周年	
2006.10	研究技術部研究機器センター設立	
2006.11	総合研究機構設立記念フォーラム「サイエンスひと21」開催	
2007.4	赤外自由電子レーザー研究センターが 先端研究施設共用イノベーション創出事業に採択	福山 秀敏 (2007-2016)
2007.7	社会連携部を設置	
2007.11	第2回総合研究機構フォーラム 「人の生活を支える歯の再生医療と人間動作のエンハンスメント」開催	
2008.6	火災科学研究センターがグローバルCOEプログラムに採択	
2008.10	第3回総合研究機構フォーラム「ものづくりから環境まで—創造的分野横断」開催 「現状と課題」初刊	
2009.7	火災科学研究センターが理系の私学で初の共同利用・共同研究拠点として認定	
2009.8	News Letter 「RIST」初刊	
2010~2019		
2010.4	「領域」の導入 火災科学研究センターグローバルCOEプログラムにより国際火災科学研究科を新設	
2013.4	経済産業省「イノベーション拠点立地支援事業」により、光触媒国際研究センターを設置	
2014.4	研究戦略 産学連携センター (URAセンター) 設置	
2014.5.29	「総合研究棟」オープニングセレモニー開催	
2015.4	研究推進機構 総合研究院へ改組 光触媒研究センターが共同利用・共同研究拠点に認定	
2015.11	第10回総合研究院フォーラム「Only at TUSを目指して」開催	
2016.4	総合研究院に研究懇談会を設置	浅島 誠 (2016-2018)
2016.11	文部科学省「平成28年度私立大学ブランディング事業」の採択を受け ウォーターフロントサイエンス&テクノロジー研究センターが発足	
2017.6	花王生活科学寄附研究部門を設置	
2018.12	第1回総合研究院アカデミー開催	高柳 英明 (2018-現在)
2020.1.17	東北大学数理学連携研究センターとの連携協力に関する協定調印	
2020~		
2021.2.1	東京理科大学が全国の大学で初めて「指定性能評価機関」に指定 火災科学研究所にて、性能評価業務を開始	
2021.4.1	共創プロジェクトを創設 「花王Kireiな未来共創プロジェクト」を設置	
2021.4.1	3研究センター 20研究部門 1共同利用・共同研究拠点 1共創プロジェクト	

総合研究院組織図



交通アクセス



- 【神楽坂キャンパス】**
- **神楽坂校舎**
JR総武線・東京メトロ有楽町線・東西線・南北線、都営大江戸線「飯田橋」駅下車 **徒歩5分**
 - **富士見校舎**
東京メトロ半蔵門線・東西線・都営新宿線「九段下」駅下車 **徒歩8分**
 - **野田キャンパス**
JR総武線・東京メトロ有楽町線・東西線・南北線、都営大江戸線「飯田橋」駅下車 **徒歩10分**
-
- 【野田キャンパス】**
- **野田キャンパス**
東武野田線(東武アーバンパークライン)「蓮河」駅下車 **徒歩5分**
-
- 【葛飾キャンパス】**
- **葛飾キャンパス**
JR常磐線(東京メトロ千代田線)「金町」駅／京成金町線「京成金町」駅下車 **徒歩8分**



東京理科大学 野田統括部 野田研究推進課

- 野田キャンパス 千葉県野田市山崎2641
- 神楽坂キャンパス 東京都新宿区神楽坂1-3
- 葛飾キャンパス 東京都葛飾区新宿6-3-1



お問合せ先

- 総合研究院に関すること
野田統括部 野田研究推進課
[TEL] 04-7122-9151 [FAX] 04-7123-9763
[URL] <https://rist.tus.ac.jp/>
- 産学連携に関すること
研究戦略・産学連携センター
[TEL] 03-5228-7440 [FAX] 03-5228-7441
[URL] <https://www.tus.ac.jp/ura/>



Tokyo University of Science
2021/2022

総合研究院は東京理科大学の社会的な使命を達成するため研究体制を強化し続けます。
RIST creates new directions in science and technology achievable "Only at TUS".

